令和7年3月12日

◎西森（雅）委員長 ただいまから、危機管理文化厚生委員会を開会いたします。

（9時59分開会）

◎西森（雅）委員長 本日から委員会は、「付託事件の審査等について」であります。

当委員会に付託された事件は、「付託事件一覧表」のとおりであります。

日程については、日程案によりたいと思います。

なお、委員長報告の取りまとめについては、19日水曜日の委員会で協議させていただきたいと思います。

お諮りいたします。

日程については、日程案によりたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（異議なし）

◎西森（雅）委員長 御異議なしと認めます。

それでは、日程に従い、付託事件の審査及び報告事項を一括議題とし、各部局の説明を受けることにいたします。

《危機管理部》

◎西森（雅）委員長 最初に、危機管理部について行います。

それでは、議案について部長の総括説明を求めます。なお、部長に対する質疑は各課長に対する質疑と併せて行いたいと思いますので、御了承願います。

◎三浦危機管理部長 今議会に提出しております議案につきまして概要を説明させていただきます。

まず、危機管理部の基本方針になりますけれども、県民が安全・安心に暮らせる社会を目指して、自然災害のほか、様々な危機事象に備えることを記載させてもらっております。特に年々切迫度が高まっております南海トラフ地震対策につきましては、命を守る対策、それから命をつなぐ対策を引き続き推進してまいりたいと思っております。加えて、早期の復旧復興に向けた、生活を立ち上げる対策につきましても、さらに充実をさせてまいります。

次に、令和7年度の当初予算額になりますけれども、右上の表にございますように、25億4,000万円余りで、前年度と比較いたしますと、消防学校の寮棟改修工事の実施などによりまして、約2億6,000万円余りの増額となっております。

次に、中段に記載しております、危機管理部の予算体系を御覧いただきたいと思います。当部の3課ごとに柱立てをしております。1つ目の柱につきましては、危機管理・防災課の予算で、①の訓練を通じた対処能力の向上から、④の風水害などの防災情報を迅速に提供するアプリ対策の推進まで4項目を挙げさせてもらっております。2つ目の柱につきましては、南海トラフ地震対策課の予算で、①の住宅の耐震化や、南海トラフ地震臨時情報

における、県民への啓発活動から、④南海トラフ地震被害想定の見直しまで、同じく4項目挙げさせてもらっております。次の3つ目には消防政策課の予算で、①の消防の広域化から、④の消防防災ヘリコプターの運航まで、4項目を挙げさせてもらっております。

次の3ページから6ページにかけては、第6期南海トラフ地震対策行動計画で、重点課題に位置づけております4つの項目に基づいて、当部の主な事業を記載させてもらっております。令和7年度の新規事業を中心に説明をさせていただきます。

まず1つ目の項目は、「命を守る」対策で、揺れや津波などによる被災を減らすための対策になります。上段右側のマル新、石油基地津波対策設備整備工事請負費につきましては、国と県が実施をいたします、浦戸湾の三重防護事業である、L1対応の防潮堤の耐震対策工事にあわせて、石油基地周辺のL2対応の防潮堤のかさ上げに向けた鋼管杭工事に着手するものです。

次に、2つ目の項目、「命をつなぐ」対策で、地震から助かった命をつなぐための幅広い対策です。まず左側下段のマル新、地域集会所耐震化促進事業費補助金は、国の補助制度を活用し、自治会などが所有する集会所や公民館などの耐震化を支援することで、住まいの近くでの避難生活、避難所の収容力の拡大を図っていくこととしております。

4ページを御覧ください。左側上段のマル新、物資配送計画改定等委託料につきましては、県の広域物資拠点の代替となる施設の追加に伴いまして、県の物資配送計画を改定するほか、施設ごとのマニュアルを策定するものでございます。

次に、左側下段のマル新、応急対策活動要領改訂委託料につきましては、近年発生した災害や、昨年8月に初めて発表された南海トラフ地震臨時情報への対応などを踏まえ、現在の活動要領をより実効性のある計画に改定するものでございます。

次に、その右側のマル新、避難生活支援体制整備事業につきましては2月補正予算の事業になります。発災時における、避難生活の環境を向上させるため、国の新たな交付金を活用して、トイレカーやキッチンカーの整備を促進してまいります。

5ページを御覧ください。左側上段、マル新、消防広域化の推進になります。来年度は、消防広域化の基本計画あり方検討会の運営のほか、分賦金や人員配置等のシミュレーションの実施、消防広域化基本計画の策定を行うこととしております。右側マル新、施設整備工事等請負費につきましては、消防学校の寮棟に女性専用区画を新設しますほか、全室を個室化するものでございます。

次に、3つ目の項目は、「生活を立ち上げる」対策で、復旧・復興作業の遅れによる人口流出を防ぐための対策になります。右側のマル新、中山間地域事前復興まちづくり計画策定指針作成委託料につきましては、市町村が行う、中山間を対象とした事前復興まちづくり計画の策定の際に参考にしていただく指針を、内陸部における災害からの復興事例を参考に、県で作成をするものでございます。

6 ページをを御覧ください。4 つ目の項目につきましては共通課題となります。啓発やインフラ整備、DXなどの各ステージに共通する対策となっております。左側の下段、地域の防災対策の推進につきましては、地域の防災対策を推進するため、自主防災組織や市町村が行います訓練、あるいは資機材の整備などを引き続き支援してまいります。

次に、右のマル新、総合防災情報システム保守管理等委託料につきましては、国の新総合防災情報システム、SOBO-WE Bと言いますけれども、そちらとの接続のためのID導入、防災気象情報の体系整理に伴うシステム改修となっております。以上が、来年度に実施する危機管理部の主な取組となっております。

続きまして、補正予算について御説明をさせていただきます。

7 ページを御覧ください。表の左側、3 のところにございます危機管理費補正額の欄を御覧いただきたいと思っております。令和6年度2月補正予算額につきましては、総額で6,400万円余りの増額をお願いすることとしております。補正の主なものとして先ほど御説明しましたが、避難生活における環境整備を図るために、国の新たな交付金を活用して、トイレカーやキッチンカーを県内で整備するためにかかる予算の増額ということになっております。

8 ページを御覧ください。表の左側3危機管理費の欄を御覧いただきたいです。繰越明許費として、南海トラフ地震対策課で1億9,000万円余りの繰越しをお願いするものでございます。詳細につきましては後ほど担当課長から御説明をさせていただきます。

続きまして、審議会の経過報告をさせていただきます。

9 ページを御覧ください。表の上から4 つ目にございます高知県防災会議幹事会を1月21日に、またその上の行にあります高知県防災会議を2月21日に開催をしまして、高知県地域防災計画の修正について審議を行っております。次に、一番下の行の高知県救急医療協議会のメディカルコントロール専門委員会を、2月12日に開催をいたしまして、心肺蘇生を望まない傷病者に対する救急隊の対応に関するプロトコール等について審議を行いました。

説明は以上となります。

◎西森（雅）委員長 続きまして、所管課の説明を求めます。

〈危機管理・防災課〉

◎西森（雅）委員長 初めに、危機管理・防災課の説明を求めます。

◎重森危機管理・防災課長 まず、令和7年度当初予算について説明させていただきます。危機管理・防災課の資料1 ページを御覧ください。まず歳入につきましては、ページ上段7分担金及び負担金の2 つ下、2危機管理費負担金の中ほどの、節区分、(1)危機管理・防災費負担金は、防災行政無線の保守業務や、修繕等に要する経費の一部を市町村に負担をしていただくものです。

次のページ、上から3行目の危機管理債、節区分(1)防災対策事業債につきましては、全国瞬時警報システムの改修や、震度ネットワークシステムのサーバ更新などのハード事業に充てるものです。

次のページ、歳出につきまして、来年度の当課の予算総額は7億3,712万5,000円。前年度と比較しまして、6,700万3,000円の減となっています。予算減の主な要因としましては、高所カメラの設置工事や、衛星通信設備の更新工事が完了したことなどによるものです。主な事業につきまして、右側にあります説明欄に沿って説明させていただきます。下から3行目、2自衛官募集等事務費は、法定受託事務として行います自衛官募集事務等に要する経費です。

次のページ、1行目、3危機管理・防災推進費は、危機管理部共通の事務経費に加えまして、危機管理上の観点から行っております24時間即応するための宿日直近傍待機体制や、職員研修などに要する経費です。

次に、下から4行目の4防災情報・通信システム管理運営費は、非常時におけます情報通信設備などの整備や、保守管理などの経費を計上させていただいております。防災行政無線施設保守業務等委託料は、防災行政無線の保守管理や、非常用発電機の点検に係る経費です。総合防災情報システム保守管理等委託料は、災害時の情報収集、発信などに使いますシステムの保守管理に加えまして、国の総合防災情報システム、いわゆるSOBOWEBとの接続や、気象庁が発表する気象電文の変更に伴いますシステム改修に係る経費です。

次のページをお願いします。一番上の行、全国瞬時警報システム改修委託料は、弾道ミサイル情報や緊急地震速報など、緊急情報を受信するためのシステム更新に要する経費です。

次に、中段にあります5総合防災対策費、こちらは、災害発生時の応急対策能力の向上を図るための訓練の実施や、防災に関する情報発信、啓発に要する経費となっております。

その下に記載があります災害対策本部等震災対策訓練委託料と、その下の総合防災訓練委託料、さらにその下の災害対策支部等震災対策訓練委託料は、県が毎年実施しております、それぞれの訓練に要する委託料です。一番下の災害対策啓発事業委託料は、県の防災アプリの普及や利活用を促すための、テレビCMや啓発チラシなどの作成に要する委託料です。

次のページをお願いします。上から3行目の応急対策活動要領改訂委託料は、大規模災害時における県の活動や役割分担を定めた南海トラフ地震応急対策活動要領につきまして、昨年度策定しました災害対策本部事務局運営マニュアルや、今年度、南海トラフ地震臨時情報が発表された際の県における対応の教訓や課題などを踏まえまして、現在の活動要領をより実効性のある計画に改訂をするものです。

上から5行目の、総合防災拠点設備整備工事請負費は、総合防災拠点であります、春野総合運動公園の拠点事務室の移転に伴います非常用発電機の電気配線などの工事に要する経費です。

その下の石油基地津波対策設備整備工事請負費は、県の土木部が浦戸湾の三重防護事業として実施をする防潮堤工事にあわせまして、中の島地区の石油基地周辺の漂流物対策としまして、L2対応にかさ上げする工事を行うもので、令和7年度は、中の島地区の防潮堤本体の鋼管杭工事に着手するものです。

次のページ、債務負担行為です。先ほど説明いたしました、石油基地津波対策設備整備工事請負費につきまして、295万円余りの債務負担を計上しております。

続きまして、令和6年度の補正予算について説明いたします。次のページ、歳出予算につきまして、1,789万6,000円の減額補正をお願いするものです。主なものにつきましては、右側の説明欄で説明いたします。中段の防災情報・通信システム管理運営費と、下から2行目の3総合防災対策費にあります、委託料及び工事請負費につきましては、入札の結果に伴い減額をするものです。

以上で、説明を終わります。

◎西森（雅）委員長 質疑を行います。

◎坂本委員 当初予算の関係で、石油基地津波対策設備整備工事請負費の関係ですけれども、以前にも中の島の護岸事業については令和7年度以降になると言われてまして、それは今回こういう形で計上されてるんだと思います。その際に、あわせて地域の皆さんへの工事説明も行いたいと、この時期にというお話があったんですけれども、それはその形で行われるようになってるのでしょうか。

◎重森危機管理・防災課長 土木部に確認しましたところ、2月16日に地元説明会を行ったと確認しております。

◎坂本委員 どこを対象にやっているのでしょうか。もう完全に地元というか。

◎重森危機管理・防災課長 地元の地区長に集まっていたいて、2月16日に説明会を開いたと聞いております。

◎坂本委員 町内会連合会かもしれませんが、中の島だけと言うたら本当に一画しかないわけで、逆に言うと北側の下地地区の皆さんのほうが心配されてると思うんですけれども、そこには一切なかったのか確認をしてみます。

それと、L2対応のかさ上げなんですけれども、かさ上げによって、これらの石油備蓄基地なんかの津波漂流は完全にクリアされるということなんでしょうか。

◎重森危機管理・防災課長 危機管理部でかさ上げをさせていただく分によって、設計上、L2対応での漂流物対策は実行できると考えております。

◎坂本委員 国の事業のタナスカも、当初の予定どおりの計画で進んでるのでしょうか。

◎重森危機管理・防災課長 こちらも土木部を通じて確認したところ、早くて令和9年度からと伺っております。

◎西内委員 先ほど、坂本委員が質問した関係なんですけれども。全体としては、今回は、当初予算で200万円ぐらいですか、全体としてはどんなふうに進んでいくのかということと、石油等の流出とありますけれども、考え方としては、漂流物が越波しない限りタンクに何かしら障害がないので、基本的には漏れ出すことはないという考え方なのか。L2対応する工事によって、たとえ流出しても中の島から外へ流れ出ないという考え方ですか。

◎重森危機管理・防災課長 このL2対応のところは、漂流物が石油基地に到達しないという考え方で工事をしております。全体の工事としては、令和13年度をめどに完了で進めております。中の島地区についても、年度ごとに各工区を定めて、来年度から再来年度につきましては、延長143メートルでの鋼管杭工事をさせていただく予定になっています。

◎西内委員 もう一つは、気象電文の変更の話がありました。国のほうの絡みだと思えますけれども、どんなふうに変更されるのか、変更内容の周知について図っていくのか、流れを教えてください。

◎重森危機管理・防災課長 気象電文の変更については、令和8年の出水期頃をめどに改められると伺っております。令和7年度中に、こちらのシステムが対応できるように改修する流れになっております。電文の内容としましては、今、警報と警戒レベルが、大雨とか、いろいろあるんですけれども、なかなかひもづけができていない、ちょっと分かりづらい状況になっている。そこを、警報と警戒レベルがちゃんとひもづいた形で気象庁がより分かりやすく整理されると伺っております。それと併せまして、例えば今、顕著な大雨に関する気象情報、顕著な大雪に関する気象情報、あと記録的短時間大雨情報、何かこうばらばらに表現がされてる感じであるんですけれども、これを、気象防災速報のくくりの中で、線状降水帯発生であったり、短時間の大雪と、カテゴリズを整理をさせた表現に改めると伺っております。

◎西内委員 今まで複雑だったものが、受け取った側が判断しやすいような整理がなされるということで、どのくらいで避難したらいいのか、最後は判断になると思うんですけれども、行動と結びつくように、是非、上手にかみ砕いで皆さんに周知くださればと思います。

◎西森（雅）委員長 質疑を終わります。

以上で、危機管理・防災課を終わります。

〈南海トラフ地震対策課〉

◎西森（雅）委員長 次に、南海トラフ地震対策課の説明を求めます。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 令和7年度当初予算案について説明します。資料の1ページをお願いします。

まず歳入について、ページ中段の12繰入金の2つ下1こうちふるさと寄附金基金繰入は、南海トラフ地震対策啓発アニメ作成委託料に、1つ下の4防災対策基金繰入は、南海トラフ地震事前避難対策支援事業費補助金に充当するものです。

3ページをお願いします。歳出について、当課の来年度の予算総額は10億4,337万4,000円。前年度と比較して、9,491万円の増額となっています。主な事業につきまして、右側の説明欄に沿って説明します。

上から3行目、2地震対策企画調整費の1つ目、南海トラフ地震対策啓発事業委託料は、能登半島地震や南海トラフ地震臨時情報の発表を踏まえ、住宅の耐震化や臨時情報について、県民一人一人が正しい知識を身につけ、事前の備えに取り組むことができるよう、啓発を強化するために委託する経費です。

次に3つ下の3地震対策推進事業費の1つ目、起震車運転業務等委託料は、起震車2台の運行を委託する経費です。次のページをお願いします。上から2つ目、被害想定調査等委託料は、南海トラフ地震による被害想定の見直しを行うために委託する経費です。こちらにつきましては、9月議会で御説明をさせていただいておりますので詳細は省略させていただきます。次の中山間地域事前復興まちづくり計画策定指針作成委託料は、市町村が策定する事前復興まちづくり計画について、沿岸地域の市町村に加え、中山間地域の市町村にも拡大するため、市町村が事前復興まちづくり計画を策定する際の参考となる指針の作成を委託する経費です。次の事前復興まちづくり計画策定事業費補助金は、沿岸地域の市町村が事前復興まちづくり計画を策定するために必要な経費を補助するものです。中山間地域を含めた事前復興まちづくり計画の策定については、後ほど別紙で説明させていただきます。

次に2つ下の、4地域防災対策事業費の3つ目、物資配送計画改定等委託料は、広域物資拠点が被災した場合に備えて、代替拠点となる施設の物資配送計画等のマニュアル策定を委託する経費です。その下、地域防災対策総合補助金は、地域の防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指し、市町村等が行う共助公助の取組を支援するものです。次の、南海トラフ地震事前避難対策支援事業費補助金は、南海トラフ地震臨時情報が発表された際に、市町村が開設する避難所の運営に係る経費を支援するものです。次の、地域集会所耐震化促進事業費補助金は、自治会等が所有する集会所や公民館など、避難所として活用できるようにするため、建物の耐震診断や設計改修工事を支援するものです。次の緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費交付金は、新たに緊急用ヘリコプター離着陸場の整備を行う市町村が、地域の実情に応じた防災対策を推進するため、必要となる防災目的基金へ積立てを行う経費に対して、交付金を交付するものです。

6ページをお願いします。事前復興まちづくり計画の策定推進について改めて説明します。まず、東日本大震災の教訓といたしまして、被災した市町村では、応急復旧などに追

われて、復興計画の策定に長期間を要してしまい、復興事業が大幅に遅れ、その結果として、被災した市町村は人口減少を招いたと指摘されています。そのため本県では、南海トラフ地震の発生を見据えて、津波被害が大きい沿岸地域における事前復興の取組を進めております。市町村に対する県の支援策として、市町村が計画を策定する際、参考となるように、事前復興まちづくり計画策定指針を令和4年度に策定しました。また、計画策定に対する県の補助金を令和5年度に創設して財政支援を行っております。こうした支援策のもとに、沿岸市町村は、ステップ1、2、3と段階的な取組が進められております。

こうした中、能登半島地震が発生し、その教訓として、半島地域という事情もあり復旧に時間を要し、今後の復興も遅れることでさらなる人口の流出が懸念される状況がございます。本県も能登半島地震と同様に、多くの中山間部を抱えており、特に、土砂災害特別警戒区域では、同じ土地での住宅の再建は容易ではないことから、南海トラフ地震発生後には、人口の流出といった事態が想定されます。このため、中山間地域での事前の備えの必要性を再認識し、事前復興の取組を中山間地域へ拡大することとしました。中山間地域の市町村においても、沿岸部での取組と同様に、事前復興まちづくり計画を策定するというプロセスを通じまして、被災後も、住民が地元の市町村内に住み続けると考えていただけるように、被災後の地域の姿をあらかじめ共有していただきたいと考えております。

取組内容としましては、まず先行して進めてきた沿岸部での取組にならって、他県での内陸部災害からの復興事例を参考に、中山間地域における事前復興まちづくり計画を策定する際に参考となる指針を令和7年度に策定します。その後、土砂災害特別警戒区域や、過疎高齢化集落を抱える市町村において、持続可能な地域社会を構築するための将来像を描いた計画の策定を進めていただきます。こうした取組により、防災の視点にとどまらず、社会課題に対応するための究極の事前防災として、持続可能な事業を発災前から着手していただきたいと考えております。

令和7年度当初予算についての説明は以上となります。

続きまして、債務負担行為について説明します。次のページ、緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費交付金は、先ほど説明しましたヘリコプターの離着陸場の整備に要する経費で、四万十市及び佐川町への支援を予定しております。

続きまして、令和6年度一般会計補正予算について説明します。

次のページ、歳入について、ページ上段の9国庫支出金の2つ下、14危機管理費補助金は、トイレカーやキッチンカーの整備に充当する国の交付金です。

次のページ、歳出について、ページ上段の3危機管理費の2つ下、南海トラフ地震対策費で8,662万4,000円の増額補正を行うものです。主なものについて、右端の説明欄に沿って説明します。1地震対策推進事業費の3つ下、事前復興まちづくり計画策定事業費補助金は、市町村の委託事業の入札残などにより減額するものです。

次の2地域防災対策事業費の2つ下、地域防災対策総合補助金は、入札残や、市町村が補助する自主防災組織などが当初計画していた事業を進めていく中で、地域の事情により、学習会や訓練の延期、資機材整備の数量の減少などにより減額するものです。次の避難生活環境整備事業費補助金は、昨年11月に補正予算で創設された国の新たな交付金を活用し、事業者によるトイレカーやキッチンカーの導入を支援するものです。一番下の事務費は、同じく、国の新たな交付金を活用し、県内5か所の総合防災対策推進地域本部にトイレカーを県の備品として整備するものです。

11ページをお願いします。最後に繰越明許費について、地震対策推進事業費は、被害想定調査等委託料などについて、業務工程の見直しや国の交付金の追加配分により繰越しとなるものです。次の地域防災対策事業費は、先ほどの補正予算で説明しました、国の新たな交付金を活用して、トイレカーやキッチンカーを整備するに当たり、国の補正予算に対応して繰越しとなるものです。

令和6年度一般会計補正予算についての説明は以上です。

以上で、南海トラフ地震対策課の説明を終わります。

◎西森（雅）委員長 質疑を行います。

◎坂本委員 事前復興まちづくり計画の関係で、今年度末の見込みとして2市町が策定済みで、黒潮町は新聞で大きく取上げられてましたけれども。策定した市町の計画は県で把握されていると思うんですが、そういったものは公にならないのか、あるいは市町に問合せして見せていただくとかしないといけないのか、その辺はどうですか。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 策定状況につきましては県でも把握しておりますので、後ほどまた別途、資料を提供させていただきたいと思います。

◎坂本委員 トイレカーなどの補正予算の関係、市町村が交付金を使って独自に購入することもあると聞いたんですが、トイレカーを購入しようとしている市町村はどれぐらいあるんでしょうか。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 現在、国の交付金を申請している市町村が15市町村ございます。そのうちの室戸市と大月町がトイレカーを導入するように申請をする状況になっています。

◎坂本委員 県の場合、トレーラー方式を考えてるのか、通常のトラック方式なのか。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 県の場合はトラックを改良したトイレカーを想定しています。トレーラーになりますと職員では運転ができなくなりますので、地域本部などに導入するものは、職員が運転できる車を想定しています。事業者につきましても、同様に考えています。

◎西内委員 坂本委員の続きになりますけれども。私も本会議で、被災者のトイレの話はさせてもらいました。それぞれ市町村で、避難所を指定しておると思うんですけれども、

そこで想定されておる避難者数があると思います。そこに基づいたトイレの在り方を、それぞれ考えていけるように市町村と話を進めていただければと思います。もちろん、規模に応じて何を入れないかっていうその次の段階の話にはなろうかと思いますが、ぜひそういった取組をお願いしたい。

それと地域集会所の耐震化の件です。3市町はどこなのかと、それ以外の市町村はどうなっているのか。あと補助期間、令和7年度以外にも平成26年度から令和6年度も期間になっていますが、過去にも何かやっておったんですか。もう一つは前年度からの引継ぎになるんでしょうけれども、県有施設で県備蓄物資の保管場所を整備しておると思うけど、これどこのことですか。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 地域集会所の耐震化につきましては、来年度は4市町を予定しており、今のところ香美市、土佐町、黒潮町、梶原町を対象に補助することを考えています。あと、過去も集会所の耐震化の事業は実施しております。昨年度は要望がありませんでしたので予算計上はございませんでした。今回、要望が上がってきましたので対応するようにしております。それともう1点の備蓄物資の保管場所ですけれども、本年度の予算で、旧朝倉農業改良普及センターの構造について予備調査を行いました。ブロック積みの構造で、今の全国の耐震改修とかの指針でいきますと、ブロック構造については耐震化する設計基準がないというところで、今回、予備調査までにとどまって耐震改修までには至っていない現状になっています。

◎岡本委員 集会所の耐震工事について300万円の予算が今年度ついてるんですけれども、これは各市町村が窓口になって対応されていると思うんです。この啓発ですよ、これまでなくて、今回4市町からあったということなんですけれども、この辺りどんなものですか。集会所が結構古くなって耐震補強の要望は多いと思うんですが、その辺り教えてくださいいただけますか。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 集会所の耐震化につきましては、避難者数に応じた避難所を確保するために、できるだけ耐震化をしていただいて、避難者が使用できるように市町村にもお声がけはさせていただいております。それとあわせて今回、設計基準の見直しで、国の指針の見直しもございましたので、それに合わせてできるだけ広く耐震改修できるようにお声がけはさせていただいております。

◎岡本委員 全体の工事費の中で、大体どのぐらいの補助率になるんですか。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 設計と診断につきましては、県から4分の1補助をしております。工事になりますと10分の3補助する形になります。それにあわせて市町村の継ぎ足し、あと国費もございまして、基本的には地元負担ゼロで対応できるようにはなっている状況です。

◎塚地委員 起震車の稼働率がどんな状況なのか。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 起震車につきましては、2月末の時点で、年間の目標として4万人をほぼ達成している状況です。能登半島地震を受けて結構申込みが増えている状況です。

◎塚地委員 かつて、防災センターみたいな体験型の施設が必要なんじゃないかという議論があったと思うんです。起震車だけでなく風水害の対策とか、火災に対応する消火訓練、高知県以外は多分持ってらっしゃると思うんですよね。研修が一体的にできるようなものが高知県にないのは、この間いろんな方からもお伺いをしています。大きなハード整備が必要かという、香川県へ見に行くと結構コンパクトなところで体験ができる、大規模じゃないものをつくって、起震車みたいに出かけていくのもすごく大事なことですけど、常設にして、そこで気軽に防災意識の啓発ができること、最近は議論があまりされてないような気がします。啓発、訓練が一体的にできるような施設整備の必要性みたいなこと、部内で議論はないのか教えていただきたい。

◎江渚危機管理部副部長（総括） 御指摘のとおり防災センターにつきましては、本県に現在ない状況で、これまでも防災センターの設置について議論がされてきたことがございます。現在は、適地やどういった内容であるべきか、またコストも一定かかるということで、具体的な検討に至ってない状況です。

◎塚地委員 具体的な検討に至ってないということは、絶対つukらないということの議論をしたわけでもない、そういうことでしょうか。

◎江渚危機管理部副部長（総括） おっしゃるとおりです。つukらない方向で議論したわけではなくて、つukるのであればどういった場所でどういった規模のものか、また、どういったことが体験できるのかと、そういったことも含めて、決して否定側ではなくて、前向きな意味で検討しているんですが、適地とかコストの関係で具体化には至ってないということです。

◎塚地委員 一時期、津波から逃げる意識もちょっと弱まってきているような世論調査の結果もあったりして、地震だけでなく全体として防災意識を高める常設の施設はやはり必要なんじゃないかと思います。そこはもう一遍改めて、規模のこと、適地の問題、機能の問題、また議論を始めていただくといいんじゃないかと思うんですけれども。自主防災組織などで視察に行った方から、何で高知県にないのか結構言われるんです。そうやって言われると、確かに県の姿勢が消極的に捉えられてしまう。それはやっぱりよくないと思っていて、検討を前に進めることができないかなということなんですけれども。

◎三浦危機管理部長 決して止めたというわけではなくて、保留段階になっています。先ほど副部長も申しあげましたように、適地の問題もありますし、せっかくつukるのであれば、いろんな外部機関から、実際発災時には応援に来てくれるので、例えば救援隊を受け入れる場所とか、今の消防学校とかを活用する方法でいいのか、消防学校自体もあそこで

いいのかと、もっと大きい話で議論をしたほうがいいんじゃないかということで、内部的には全く議論をしてないわけではなくて、そういう議論をまずさせていただいています。なかなか、一足飛びにどこか平場でそういうことができるのか、しかも、外部から来てくれるとなりますと、高速道路を活用してきてくれて、そこで中核になるところはどこになるのかも含めて、様々な視点から検討しなければいけない。そういうことを含めた上で、今後、少しずつでも議論していかなければいけないと、我々も思ってまして、議会でもそういう質問もありましたし、それを踏まえて、今後検討していくことになるかなと思っていきます。我々としても、あったほうがいいんじゃないかというのは分かりますけど、せっかくなのであれば機能すべきものとしてつくったほうがいいと思いますので、そこを踏まえた上で検討していくことになるのかなと思っています。

◎塚地委員 つくるかつくらないかの選択、つくとしたらどうするかを選択になるので、つくるなら、どうつくるかということに動き始めることが大事なかなと思うんですけど。

◎三浦危機管理部長 つくり方も、全部一極に集約するのかとか、分散型にするのか、見せるためだけの建物のために、例えばそれを、どこかに何億もかけてつくるのかの議論も必要になると思います。そこはメリット、デメリットも整理してコストがかかる話に必ずなると思いますので、そういうことを踏まえて皆さんからも御意見をいただきながら検討すべきかなと思っていますところなんです。

◎塚地委員 自主防災会の方たちは結構啓発を一生懸命やろうとしていて、そういうときに、起震車に来てもらってみたいなのも一生懸命考えていらっしゃるんですけど、そういう場所があると計画もしやすいようなこともあったりして、ぜひ、そういう方々の御意見も聞いて、検討していただきたいなということでお願いしておきたいと思います。

◎坂本委員 先ほどの件は、私も検討をお願いしたいと思います。

もう一つお聞きしたいのは、102ページにあります南海トラフ地震事前避難対策支援事業費補助金、これは今年度も計上されていたと思うんですけど、実際、8月に臨時情報、注意が出たわけで、そのときに、市町村によって、黒潮町のように全避難所を開設したり、一部だけ開設したり、いろいろあったと思うんですけど、補正を見たら5億円はどうなったのかなと思います。12月議会でもう既に処理していたのか。終わるときを見込んでやらないといけないと思うので、補正の中でこの5億円がどんなに処理されているのか。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 こちらの予算につきましては、3月末いっぱいまで地震臨時情報を発表する可能性もありますので、予算計上としてはそのまま置いております。実際8月8日、臨時情報のときに、この補助金を活用したのが3市です。そちらにつきましては、執行をしている状況です。

◎坂本委員 それは市町村によって判断が違ったわけですが、黒潮町のように避難所を全て開設したとか、あるいは高知市は1か所だけでしたが、それも市町村の判断によ

って、開設した数は関係なしに、実績として開設したところには全部補助金を支出して構わないとなっているのでしょうか。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 臨時情報が発表された際にも、全ての市町村に補助金を活用して避難所を開設してくださいとお話をさせていただいております。最終的には実績に基づいてお支払いをしたところでは。

◎畠中委員 キッチンカーについてお聞きしたいんですけれども、団体とか事業者の方たちを補助先に考えられていると思うんですけれども、団体とはどういうところ、また事業者はどういうところを見込んでいるのか教えてください。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 キッチンカーの導入につきましては、今想定しているのが、ふだんからキッチンカーを利用されている方々、特にキッチンカー協会という団体がございますので、そういったところを対象に補助できればと考えております。

◎畠中委員 キッチンカー協会はもう既に持っているんですけれども、さらに購入を促すのか、どういう形でしょうか。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 今回、交付金を活用して導入するに当たって、協会の会長にもお話を聞いてみたところ、県の目的に沿った形での利用は可能です。平時はキッチンカーとして活用しながら、啓発とかにもキッチンカーを私どもで活用させていただく。県内発災時には、食事とかの提供が不足しているようなところに、キッチンカーを持って行っていただける。あとは他県での発災の場合は支援にも行っていただく。そういったお話をしたところ、協会のほうで協力はできますというお話はいただいております。まだ、最終的には発注する、要は補助する段階で仕様も固めた上で、こういったところを対象として支援していくのか、導入していくのかはこれからになります。

◎畠中委員 コロナ禍ぐらいのときに、キッチンカーを飲食店事業者とかたくさん購入してやってたと思うんですけど、最近聞くと、もう使わなくなって売ったりする人もいると聞くんですけれども、そういった中で需要がどれほどあるのか。実際に災害が起こったときに、本当に行っていただけるのか。確約というか、そういった用に補助金を出すのであれば、しっかりと整理していただきたいんですけれど、その辺は大丈夫でしょうか。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 おっしゃるとおり、要はキッチンカーを導入、補助した後、どのようにその車を扱われるのか。例えば、導入した後どこかに転売されたりとか、いざ発災したときに実際活用できないとか、そういったことがないように、できれば実績のある団体に定額補助するのが一番理想的ではないかというのと、契約するときには協定も含めて確約をしていただく、そんな手続も今のところ考えているところです。

◎畠中委員 取りあえず購入しておこう、何かあったときには転売して処分すればいいと、そういう考えを持っているところがあるかもしれないので、その辺をしっかりと詰めた上で整備していただきたいと思います。

◎土居委員 同じことなのですが、避難生活の支援のための補助ですので、とにかく実効性の確保、向上するような仕様、仕組みでの協定にしないと、本当に何でもかんでもっていうわけにはいかないと思います。その辺はしっかりとした契約をしていただきたいと思いますし、例えば、防災訓練等に出展してもらう義務であったり、そういった仕組みの中で、彼らがそういう意識を持って実際に動いていけるようにしていただきたいと思います。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 おっしゃるとおり、今予定しているのは、防災の啓発イベントとかにも参加いただけるように、協定の中で具体的に明示はしたいと思っております。そのほかでも、県とか市町村が取り組むようなイベントとかにも参加できるような、そんな協定にしたいと思っております。

◎土居委員 あと事前復興まちづくり計画なのですが、県の考えをお聞きしたいんですけど。これから中山間地域に入っていこうということで、来年度、策定指針を委託することで、専門家が見てきっちりしたものをつくってくるんだと思うんですが、自分のイメージの中で、高知県の中山間地域は、土砂災害警戒区域及び特別警戒区域が2万区域ぐらいあると。さらに洪水のエリアもあると。ほぼほぼ活用できないような状況にあるんじゃないかというイメージがある中で、被災後に地元に戻ってきていただくための計画じゃないですか。そんなときに帰ってこれる場所があるのかなと考えたときに、少ないエリアで、本当に安全なところに集まってもらうイメージなのか、それとも、土砂災害の警戒区域だけれども、安全対策を講じてこの辺においていただくことも当然あり得るのか、県はどういう考えでいるのか。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 中山間部は、特に土砂災害特別警戒区域ですと地滑りとかもございませう。先ほどおっしゃったように山間部に行きますと、急峻な川のもとに住宅が建っている場合もございませうので、そういったハザードを全部把握した上で、土砂災害特別警戒区域のところ、再度防災対策をしてまで住宅を建てるかといいますと、なかなか擁壁とか、要は災害に耐え得るような擁壁を設置しないといけないような条件もございませうので、個人ではなかなか難しいと思います。できればそういったハザードから離れていただくのが基本だと思っております。市町村内、また集落内で一つはどこかに集まっていただく、要は縮小するような形も、検討材料の一つになると思っておりますので、そういったところを指針の中に組み込みたいと考えております。

◎土居委員 あと1点。南海トラフ地震対策の資料を見ている中で、新たに土砂災害砂防基礎調査が入ってきているんですけど、令和元年に終了した土砂砂防基礎調査と今回の基礎調査は何が違うのか。これは土木部がやる事業だと思うんですけど、その違いと、今回のこの事前復興まちづくり計画への生かし方、その辺についてちょっとお聞きしたい。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 土木部の防災砂防課が担当しておりますけれども、来年度から高精度な測量を行った上で、新たに住宅が建っているような危険箇所がないかの調

査をするとお聞きしております。今、土砂災害特別警戒区域に指定されてるところ以外に新たにそうした指定が出てくる場合にも、対応した指針の策定を考えております。

◎西森（雅）委員長 質疑を終わります。

以上で、南海トラフ地震対策課を終わります。

〈消防政策課〉

◎西森（雅）委員長 次に、消防政策課の説明を求めます。

◎鈴木消防政策課長 まず、令和7年度当初予算案について説明をさせていただきます。

消防政策課の資料1ページをお願いします。歳入の主なものを説明します。7款分担金及び負担金について、2目危機管理費負担金の（2）消防政策費負担金は、高知家の救急医療電話#7119の運営委託費及び令和5年度から開始をしました消防総合支援事業に充当する市町村負担金となります。次に8款使用料及び手数料について、2目危機管理手数料は、火薬類の貯蔵施設や高圧ガス施設等の設置許可や完成検査等のほか、電気工事業の登録更新、消防設備士等の免状の交付等に係る手数料収入となります。

2ページをお願いします。3項委託金の2目危機管理費委託金の（2）消防政策費委託金は、国のモデル事業に充当をする委託金となります。

4ページをお願いします。次に歳出について説明をさせていただきます。一番下の3目消防政策費について、令和7年度の消防政策費の予算額は12億8,256万7,000円で、昨年度に比べ、2億6,000万円余りの増額となっています。

5ページをお願いします。主な項目につきまして右端の説明欄の細目事業に沿って説明をさせていただきます。2消防指導費について、1つ目の消防広域化調査委託料は、来年度に策定予定の消防広域化基本計画の検討に必要な調査や分析、シミュレーションを行うための委託料となります。詳細につきましては、後ほど資料を用いて説明をさせていただきます。上から4つ目の緊急輸送道路下非耐震防火水槽撤去事業費補助金は、緊急輸送道路下に埋設をされております耐震性のない防火水槽の撤去事業を推進する市への補助金となります。

3予防指導費は委託料が3件です。2つ目の消防設備士義務講習委託料と3つ目の危険物取扱者保安講習等委託料は、消防設備士や危険物取扱者に対する法定講習の実施を高知県危険物安全協会に、また、免状の交付などを消防試験研究センターに委託するものです。

次に4救急救命推進事業費について、上から2つ目の救急電話相談事業委託料は、令和4年8月1日から運用を開始しております、高知家の救急医療電話#7119の運営委託料となります。

6ページをお願いします。5消防防災ヘリコプター運航管理費について、上から3つ目の消防防災ヘリコプター運航委託料は、民間の航空会社に委託をしております消防防災ヘリコプターのおとめとりょうまの2機の運航及び整備・点検に必要な予算を計上していま

す。この項目の最後にあります運航費につきましては、燃料費や航空保険料、センターの備品購入等に要する経費となります。

次に、6 地域防災力向上事業費について、一番上の地域防災力充実強化事業委託料は、消防大会などの開催事業、少年消防クラブ活性化推進協議会の運営事業、救急救命講習普及推進事業などを高知県消防協会に委託するものです。次の消防総合支援事業委託料は、消防の担い手を確保し地域防災力の向上を図るため、消防本部及び消防団などの活動をPRするなど、県と市町村が共同で事業を実施するものです。次の女性消防吏員活躍推進事業委託料は、消防士を目指す女性を増やすため、女性を対象とした消防の仕事説明会を消防本部と共同で開催するものです。

7 ページをお願いします。上から2つ目消防防災対策総合補助金につきましては、女性防火クラブや少年消防クラブの各協議会の活動を支援する補助事業となります。

次に7 消防学校運営費について、上から2つ目の寮棟改修工事監理委託料と、上から4つ目の施設整備等工事請負費の一部は、消防学校の寮棟に女性専用区画を新設するとともに、全室の個室化を行うための工事請負費と工事監理費となります。次に、上から3つ目の救助訓練用工作物等工事請負費は、初任科や救助科の訓練で使用する倒壊家屋の組立て、撤去に要する費用などに必要な予算を計上しています。この項目の最後に記載をしております運営費は、教育訓練に必要な備品、消耗品の購入や講師の旅費などの経費を計上させていただいております。

次に、8 産業保安指導費は、高圧ガス保安法や火薬類取締法などに基づく許認可や免状の交付、立入検査などを行うために必要な予算を計上しています。

次に、12ページにお進みください。消防広域化調査委託料の説明資料となります。左の上段を御覧ください。来年度策定を予定しております、高知県消防広域化基本計画の検討に必要な消防力の現状の調査、分析や広域化後の運用効果などのシミュレーションを行うための、消防広域化調査委託料として、1,910万7,000円を計上しています。

事業のポイントといたしまして、外部の専門家の視点で、客観的に消防広域化に関する調査、分析を行うこと。また、調査結果は、高知県消防広域化基本計画在り方検討会などでの議論に活用し、高知県消防広域化基本計画に反映することとなります。契約方法につきましては、消防広域化に関する調査分析で、過去に実績のある専門機関への随意契約を予定しています。委託の内容につきましては、左下の表の項目案のとおり、統計データ等に基づく将来の消防需要、消防力の現況の整理・分析、広域化による効果、消防通信指令システム等の整備にかかる試算、分賦金のシミュレーション、職員配置のシミュレーションといった項目について、調査、分析を依頼する予定です。この結果につきましては、右に記載をしております次年度開催予定の在り方検討会等での検討に活用することとしております。

続きまして、令和6年度補正予算案について説明させていただきます。10ページにお戻りください。歳出になります。3目消防政策費において419万円の減額補正を行うものです。右端の説明欄の細目事業に沿って説明をさせていただきます。2救急救命推進事業費の救急電話相談事業委託料は、入札残を減額するものです。続いて、3地域防災力向上事業費の消防総合支援事業委託料は、国のモデル事業の採択に至らず、減額をするものです。続いて感震ブレーカー設置等委託料は、配付の戸数が当初の見込みを下回ったことによる減額となります。続いて、災害対応型給油所整備促進事業費補助金は、整備数が当初の見込みを下回ったことによる減額となります。

11ページをお願いします。寮棟改修実施設計等委託料は、今年度実施しました、消防学校の寮棟改修設計委託料の入札残を減額するものとなります。

以上で、消防政策課の説明を終わります。

◎西森（雅）委員長 質疑を行います。

◎坂本委員 消防広域化の関係ですけれども、現在の基本構想骨子案の案がとれて、基本構想が確定するのは3月下旬でしたが、大体いつ頃をめどにどういう形で公にしようとするのか。もう一つはパブコメに対して県としてどういうふうを考えているのか。それが基本構想にこういう形で反映されましたと発表されるのか、その辺は、今後どんな段取りになるのでしょうか。

◎鈴木消防政策課長 まず、基本構想の公表の時期ですが、3月下旬で今作業を進めているところです。パブリックコメントに対する県の考え方も今まとめて、同じ時期にあわせて、県のホームページ等を通じて公表をさせていただきたいと考えています。また、いただいた御意見を踏まえて、今作成しております基本構想等にも、しかるべき反映はさせていただきたいと考えております。

◎坂本委員 3月下旬か末になるのかどうかのある程度のめどと、反映してどこがどう変わりましたというのを見比べないといけないのか。ある程度変わったところ、特にスケジュールの部分では結構意見も出たと思うんです。処遇の問題の議論なしに、先に本部を立ち上げるのがいかがなものかとかあると思うので、そういう意味で変更点が見えるような形で公表していただけるのか、その辺はどうでしょうか。

◎鈴木消防政策課長 現在取りまとめ中ですが、御指摘の点も踏まえて、どこが変更になったかのところも分かるように一定配慮しながら、作業を進めていきたいと考えております。

◎坂本委員 その際にパブリックコメントだけではなく、パブリックコメントの主たる意見は、部長も答弁されたように各市町村なり、消防本部からの意見が圧倒的に多かったということなんですが、各市町村議会でも結構議論がされていると思うんです。そこで議論されていることも踏まえた形での基本構想になるのかなと思ったりしますけれども、今

言えるのか分かりませんが。

◎鈴木消防政策課長 パブリックコメントをさせていただいたのは、基本構想につきまして、県として考える広域化の形をお示しさせていただいて、それに対して多くの方から御意見いただいている状況です。それを踏まえて基本構想をつくるということですので、お話のあった各市町村の議会の議論となりますと、これは、パブリックコメントに直接いただいたところには該当しないこととなりますので、基本的には今、パブリックコメントでいただいていることなどを踏まえて基本構想をつくるのが一定の作業かと考えています。一方で、様々な御意見があることは承知しておりますので、来年度の在り方検討会で、県内の各市町村、消防本部が入った形で議論をしっかりとしていきたいと考えております。

◎坂本委員 補正予算の関係で、10ページの感震ブレイカー設置等委託料について、個数が見込みより下回ったということですが、当初予算に対して執行率はどれぐらいですか。

◎鈴木消防政策課長 昨年1月の能登半島地震を踏まえて、急遽予算を計上してつくったところです。配付する対象は、重点推進地区の木造家屋が密集しているところに配付を考えておりまして、過去の新築着工件数を踏まえて推定し、約600世帯が対象となるだろうということで予算を計上しておりました。実際、各市町村を通じて該当地区の新築をされた方に希望を募ったところ、最終的に44件の申請になっていますので、8.4%となります。

◎坂本委員 年度当初の業務概要の説明のときに、重点推進地区でも効率的に、効率的にというのは実効性の上がるような形で配布していく必要があるんじゃないかと要望させていただいたこともあると思うんです。それで8.4%は、ニーズに対してきちんと届いたのかどうか不安なんですけれど、その辺はどうでしょうか。

◎鈴木消防政策課長 昨年の予算計上のときに、能登半島地震を踏まえて急遽設定したということで、あくまでも推定の中で、新築着工件数から件数を600世帯と推計しておりましたが、実際44世帯となっています。急遽構えた予算ということもあってこの執行率となっています。

◎坂本委員 仕方のない面もあるのかもしれませんが、自治体によっては、重点推進地区だけでなく、何かイベントのときに配ったりしてたんじゃないかなと思うんです。果たしてそれでよかったのかということもありますが、600に対して44で8.4%。それ以外には実際は執行されなかったのかどうか、後ほど詳しく聞かせていただけたらと思います。

◎西内委員 感震ブレイカー、不調だったということですが、能登半島地震の課題意識から急遽入れたのであれば、今後はどう取り組んでいくのかなと気になるんですけど、どうですか。

◎鈴木消防政策課長 今年度に関しましては、ホームセンターに配付の事業委託をして行ったところですが、44個の結果になっていますので、来年度につきましては、県から直接配付をする形で対応させていただきたいと考えております。

◎西内委員 直接配付というのは、広報紙かなんかで見て応募くださった方に配るということですか。

◎鈴木消防政策課長 該当地区に対し県からチラシを配布して、それに基づいて応募していただき、県から直接、感震ブレーカーを配付させていただくことを考えています。

◎西内委員 いずれにせよ、効率的に進むような取組をやっていただければと思います。それと消防総合支援事業で高知家消防ネットをやってらっしゃると思うんです。これは、消防のいろんな活動であるとか団員募集、消防士の募集なんかもかけておると思うんですけど、関係者が見ている感じになっているのではないかなという気がするんです。いろんな人に興味を持ってもらうための発信の仕方ができているのかということと、活動を見せることに重きを置いてあるので、消防団とか消防士の確保の意味においては、また違う発信の仕方もあるんじゃないかなと思うんですけれども、その辺りどのようにお考えでしょうか。

◎鈴木消防政策課長 消防ポータルサイト高知家消防ネットのアクセス数でいきますと、令和6年2月に運用開始をした当初は8,000ページビューでございましたが、2月時点では2万2,910ページビューで、着実にアクセス数は伸びている状況です。あわせて、ポータルサイト以外にもタウン情報誌であります「ほっとこうち」にも記事を掲載して、消防団の取組も紹介させていただいているところです。

◎岡本委員 消防の広域化についてお聞きしたいんですけど。この間、本会議でもはた議員、坂本議員も質問したところですけども、答弁の中で気になるのは広域化ありきで議論が進んでいるような気がします。今回の予算は基本計画をつくるための調査料になっていますけれども、知事の答弁も伺って気になるのが、消防庁の話聞いたと、だからもうやらなければならないよというような言い方をされていましたが。私たちも調査する中で、消防署員の中には結構問題視している方が多いんです。質問でも申し上げましたけれども、パブリックコメントを実施されたということでの答弁もあったような気がするんですけども、このパブリックコメントについてはどんな方からされたのかをお聞きしたい。あと、パブリックコメントをまとめてホームページに載せると言われていたけれども、中身について分かる範囲で教えていただきたいです。

◎鈴木消防政策課長 パブリックコメントは26通いただいています。ほとんどが消防関係者です。内容につきましては、現在取りまとめ中で今月末に公表予定ですが、骨子案でお示したところでいきますと、やはり組織、人事のところ、職員処遇であったり、人事異動であったり、そういったところに質問が多かったです。

◎岡本委員 幡多地域なんか結構外れにあって、私のところなんかは、この地域が一緒になるのは何か想像ができなくて、例えば、令和15年に組織統合するような、そういうタイムスケジュールも考えられていますよね。今の段階で、例えばやっている中で、できない

という自治体があった場合にはどんなふうになるのか。部長にお聞きするようなことでしょうか。その辺りの考え方をお聞きしたいんですけれども。

◎三浦危機管理部長 一応今のスケジュール感でいうと組織としては令和10年に。後の細かいところの内部的な部分とかはその後にもまた検討はされていく。いずれにしても組織が成り立つまでに、先ほどのパブリックコメントなども含めて、在り方検討会の中で議論をしてやっていく。なぜそれをやっていくのかと言いますと、そもそも、県全体としてやるべしの形に整えていく必要がある。それは、皆さんが協調する形でやりましょうという形にならないと、我々としてもなかなか県1は難しいだろうと、もちろんそれは思っていますのでそれをしっかりと説明をする。

先ほど話がありましたけれども、そもそも論として申し上げますと、消防長会で消防庁のほうからこの県1の話があって、消防長会の中でやっていきたいと思いますという話になって、県のほうでできるだけ音頭をとってやっていってくださいと話がありましたから、それを知事が議場で申し上げたという話で、そこら辺がちょっと誤解があったのかなど。これまでのやりとりの中で、どういうふうに受け止められたのかちょっと分からないですけれども、発言したのはそういう意向の話をさせてもらったということです。

絶対やらなければいけないかどうかの以前に、皆さんからそういう話を受けて、県として旗を振ってやってくれということなので、県としては、じゃあ何か議論のたたき台をつくろうという今スタンスでいる。まずその段階で、県として基本構想の骨子案を一生懸命つくって、皆さんにお示しして、それに対して皆さんから意見をいただいて、直せるところは直して、QアンドAもつくりつつ月末に向けて公表もしていく。それをベースに合意に向けて在り方検討会で議論もやっていく、その考え方のスタンスを、皆さんに御理解いただければなと思っています。

◎岡本委員 なかなか大変だなと思っていますので、あんまり無理して、県の税金を使うべきではないかなというのが私の考えです。その思いだけは伝えておきたいと思います。

それともう1点。緊急輸送道路下の耐震防火水槽の撤去についてですけれど、もうこれで終わりですか。

◎鈴木消防政策課長 来年度は3か所を予定しておりますが、県内で撤去したのも含めると全部で27ですので、もう少し続くということです。

◎岡本委員 これからのスケジュールですよね。27か所となったら、結構長く掛かると思うんですけれども、どのようにお考えですか。

◎鈴木消防政策課長 各市との調整になりますが、現状、手元にある計画では令和13年頃までには完了するというのですが、一方で、市町村も財源を構えることもございますので、その辺りの調整もあるかと思いますが、計画を進めていきたいと考えております。

◎岡本委員 これから30年以内に80%の確率で、南海トラフ地震が発生するという状況の

中で、いつ起こってもおかしくないって言われてますが、問題は起きないのでしょうか。

◎鈴木消防政策課長 緊急輸送道路の下にある耐震性のない防火水槽でございますので、早期の撤去を求められるところですが、先ほど申したとおり、市町村所有の防火水槽の撤去になりますので、その辺りしっかり調整をしながら、早期に撤去が進むように進めてまいりたいと考えております。

◎岡本委員 ぜひそういう立場で取り組んでいただきたいと思います。

◎弘田委員 例えば緊急輸送道路1本しか道がない、土佐清水とか、幹線道路にこの構造物があって、そこ1本しかなかったというふうなところがあったと思います。ほかの通行手段があるところより、そういったところを優先してやってもらいたい。もちろん市町村の意向がありますので、相手方の意向を酌まないといけないところもあるんですけど、そういったところを、地域の住民の命を大切にす意識を持って進めていただきたいと思います。

◎鈴木消防政策課長 御指摘の点も踏まえて、来年度につきましては、土佐清水市が1か所と、高知市が2か所で調整をしております。

◎坂本委員 感震ブレーカーのところで、答弁の中で、これから県が委託するのではなくて、県が直接やるということだったんですけど、感震ブレーカーは普及啓発委託料で28万6,000円しか計上されてなくて、設置の費用はどこに予算計上されるんですか。

◎鈴木消防政策課長 県から直接、感震ブレーカーを配付をするということで、感震ブレーカーの購入費を事務費に計上させていただいております。ページでいきますと、7ページの感震ブレーカーの二つ下にある事務費になります。

◎坂本委員 少なくないですか。600世帯は諦めて、精査したらもうこれほどないということで88万5,000円になっているんですか。

◎鈴木消防政策課長 昨年の配付実績を踏まえての数で考えております。

◎西森（雅）委員長 その関連でちょっと構いませんか。震災が起こった後の火災を起こさないためには、感震ブレーカーの設置は非常に大事なことだと思います。去年の予算は急遽組まれて800万円余りの予算だった。その中で744万円が不要となった。600世帯余りを計画していたけれども44世帯となった。そう考えたときに、どんな取組をしてきたんだろうというちょっと疑問が残ってしまうんです。新築に対しての設置ということだったと思うんですけども、県内の新築棟数はそんなに多くない。今、年間で3,000件もないのでは。2,000数百ということじゃないかなと思うんです。そういう中であって、そもそも600世帯の目標がどうだったのか、その辺りをもう少し詳しく説明していただければと思います。

◎鈴木消防政策課長 令和元年度から令和4年度までの一戸建ての新築の着工件数が7,607件ということです。

◎西森（雅）委員長 年間で言うと2,000弱、600という数が、これは新しく建てるところに配るということを委託した。ただ、建てたところが欲しがらなかったということですか。どういう話でこんなに余ってしまったのか。

◎鈴木消防政策課長 まず、重点推進地区、該当地区の新築の所有者に対してアプローチをするために、県で周知のチラシを作成をしました。これを、各市町村を通じて各該当地域にチラシをまず配布をしました。申請を県のほうにいただいて、それをもとに、委託をさせていただいたホームセンターから配付ということでやっておりました。

◎西森（雅）委員長 該当地区の中にどれぐらいの新築戸数があったんでしょうか。

◎鈴木消防政策課長 該当地区内の新築件数が明確に数字を出せておりませんで、ここが、新築着工件数から、高知県内の全世帯から重点推進地区の世帯数を用いて、係数を用いて推定をしたところで、600世帯が該当するのではないかと試算でした。

◎西森（雅）委員長 600世帯全部につけてもらおうとしておった。該当地区はどんな地区なんでしょう。どこになるんでしょうか。

◎鈴木消防政策課長 重点推進地区に関しましては、県内の11市町の19地区となっております。具体的には高知市、室戸市、安芸市、南国市、四万十市、香南市、香美市、田野町、いの町、越知町、四万十町の中の該当地区となります。

◎西森（雅）委員長 そこに本当にそれぐらいの家が建つ予定があったのかという試算ですよね。先ほど高知県で4年間で7,000数百棟しか建ってない。年間でいうと2,000棟建つか建たないか。高知県全体で。そういう中で11市町村、またそれを、該当地区という形で絞っていったときに、その地域に600世帯だという、そもそもの試算が違ってたんじゃないかと思うんです。そういうところを今後は気をつけながら、予算を立てるときも計上してもらいたい。もう終わったことですから。ただ減額補正されているので、言わせていただいたんですけれども、この感震ブレイカー自体は非常に大事なものだと思うんです。だから、ここはもう少し丁寧に、設置をぜひ進めていただきたいということを強く要請をさせていただきたいと思います。

◎鈴木消防政策課長 感震ブレイカーの配布事業と申しますのは、木造家屋が密集する重点推進地区に対しての配布でした。これとはまた別に、県の土木部住宅課が所管をしております、高知県住宅耐震化促進事業費補助金の中で、家具等安全対策支援事業のメニューの中に、感震ブレイカーの補助が対象になっています。今お話をしております重点推進地区外の方につきましても、この住宅課の補助を活用していただければ、上限3万2,000円まで補助が受けられるということがございます。県がまず、補助制度を構えて、併せて市のほうで補助制度を構えておくことも必要となりますので、そういったことも踏まえて、県内での感震ブレイカーの設置が進むように、広報をしっかりと行っていきたいと考えております。

◎西内委員 アプローチの仕方はいろいろあると思うんですよ。工務店などの集まりの中
小建築協会とかそういうところを通じてすれば、家主にこんなあるけどと、新築には非
常にスムーズに入ると思います。

◎塚地委員 消防の広域化のところなんですけれど、119エマージェンシーコールを本当に
楽しみに見させていただいております、極めて近代化したシステムでやっておられて、
ああいう形を目指しておられるのかなというイメージをしているんです。ただ、今の現状
で言うと、なかなか大変なところがあって、あそこは真逆の、消防士が電話を受けてそ
こから地図を引っ張ってきて、消防士が見ながら準備もするという、そういうレベルのと
ころはまだ県内に大分あるんですか。

◎鈴木消防政策課長 119番通報を受けて、紙の地図を見て出動するところはまだ少しござ
います。県内15の消防本部がございますが、その中には数本部まだ残っているというこ
とです。

◎塚地委員 指令システムを改善しようとして、高知市と土佐市、南国市とこの間やって
きていると思うんですけれど、広域化してシステムを新しくしたのは最近どれぐらいある
んですか。

◎鈴木消防政策課長 県内15本部の指令システムの更新の状況ですが、今お話のございま
した高知市と土佐市の指令の共同運用が、令和5年11月から始まっております。直近でい
きますと、南国市が指令センターの更新等を行っている状況です。

◎塚地委員 先ほど部長から、消防庁のほうから、ぜひ旗を振ってくれという話があった
ということなんですけど、高知市とか南国市から県1で旗を振ってくれと、消防庁からの
要請はあってるんですか。

◎鈴木消防政策課長 先ほど部長が申した消防長会での議論の中では、県内の消防本部が
この状況のままていくと、消防の空白地帯が生まれるのでないかという意見があって、そ
れは、当時の高知市消防局長が、国の消防広域化の検討会に入られて、その中でいろん
な話を受けて、戻ってこられて、県としても考えていく必要があるのではないかと、そう
いった声もともとあつての話ということになっております。

◎塚地委員 総務省のほうは、それこそ消防の広域化を進めているので、そのお話を聞い
てきた消防長がそういうふうにおっしゃったのは、大変理屈として納得いたしました。確
かにいろいろ改善しないといけないことはあると思うんですよ。先ほどおっしゃったよ
うにスケールメリットが出されて、指令システムが改善するというを求めている部分
も当然あると思うんですけれど、一方で、知事が結構強力に、本会議の御答弁で、3つじ
ゃ駄目なんだ、1つなんだっていうことをおっしゃいましたよね。あれ聞いたときに、最
初から県1ありきの構想になつてんじゃないのと。知事の坂本議員への2問目の答弁だ
ったと思うんですけれど。この強硬な在り方では心配もするし、現場の方々にしても、最

近新しくされた高知市、土佐市、南国市にしても、あれではなかなかこの議論が進みづら
いだろうなということは改めて感じていて、ただ、坂本議員への答弁の中で、組織とか人
事、処遇とか、指令システムをどうするかとか、そういうところを組織をつくる前に議論
してほしいということで、そういう議論から始めますという答弁だったように思ったんで
すけれども、それはそういう答弁だったということですか。

◎鈴木消防政策課長 職員の広域化に対する不安、特に職員の処遇のところが多
かったと、パブリックコメントでも実際ございましたので。そういったことを踏まえて、
来年度に在り方検討会の場で、様々な職員の不安、懸念、処遇のところも含めて、早めに
議論をしていくのが第1と考えております。

◎塚地委員 ぜひ大事にさせていただきたいですし、市町村消防として地域に密着してきた
消防の歴史は大きいわけですね。だから、そこはスケールメリットだけでくれるもの
ではないことを、私も現場の方から相当お話も聞いているので、本当に慎重な対応をして
いただきたいということをお願いしておきたいと思います。

◎西森（雅）委員長 質疑を終わります。

消防政策課を終わります。

以上で、危機管理部の議案を終わります。

ここで、昼食のために休憩といたします。再開は午後1時とします。

（休憩 11時50分～13時）

◎西森（雅）委員長 休憩前に引き続き、委員会を再開します。

《報告事項》

◎西森（雅）委員長 続いて、危機管理部から1件の報告を行いたい旨の申出があつてお
りますので、これを受けることといたします。

〈南海トラフ地震対策課〉

◎西森（雅）委員長 第5期南海トラフ地震対策行動計画の総括の概要及び第6期南海ト
ラフ地震対策行動計画素案の概要について、南海トラフ地震対策課の説明を求めます。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 それでは、報告事項としまして、第5期南海トラフ地震
対策行動計画の総括の概要と第6期行動計画素案の概要について説明します。

資料の2ページをお願いします。第5期行動計画の総括の概要について説明します。

第5期計画では、第4期までの取組を土台として、命を守る対策に引き続き最優先に取り
組みながら、助かった命をつなぐ対策を着実に実行し、生活を立ち上げる対策を充実さ
せて、幅広く取組を展開しました。その結果、地震対策の一丁目一番地である住宅の耐震
化率は87%から91%に向上し、また、津波避難タワーの完成が126基となり、津波避難空間

整備率を100%にすることができました。全体では513の取組目標のうち、半数近くが進捗率100%以上のSとなっており、取組は着実に進んでいると評価できます。一方で、進捗率60%未満のDが17%ありました。進捗が思わしくなかった取組は、対策の実施方法の見直しなどを行い、目標を再設定し、第6期計画でも引き続き進めていくこととしております。

次に下段の第5期行動計画での減災効果と第6期の減災目標についてです。行動計画では、想定死者数を減らすことを最大の目的として取り組んでいます。第5期計画では減災目標として、想定死者数を約4,300人にまで減らすことを目標に取り組んできましたが、減災効果は約7,800人となり、計画開始時の約8,800人から1,000人減となりましたが、目標には届きませんでした。これは、下の表にお示ししているとおり、住宅の耐震化や津波避難タワーなどの津波避難空間の整備は目標どおり進捗した一方で、津波避難早期意識率が3年前のスタート時の73%から70%に減少したことによるものです。このため、第6期計画の減災目標としては、住宅の耐震化をさらに進め94%とするとともに、津波早期避難意識率を、さらなる啓発に取り組み、100%にすることで、想定死者数を約3,500人にまで減らすことを目指します。

次のページをお願いします。第6期計画の素案の概要について説明します。

まず、1の行動計画につきましては、2つ目の丸に記載のとおり、「命を守る」「命をつなぐ」「生活を立ち上げる」対策の3つのステージごとに取組を推進させます。

次に、2方向性としては、まず、幅を持たせた地震を想定し、対策を実施する。次に、「自助」「共助」「公助」の取組を、ハード、ソフトの両面から多重的に推進する。最後に、新たな教訓を踏まえ、「事前の備え」を強化、加速化することとしております。

次に、3計画の対象とする地震については、これまでの行動計画と同様に、何より尊い人命は最大クラスの地震・津波L2からも確実に守ることを目指し、応急期、復旧・復興期の対策については、発生頻度の高い一定程度の地震・津波L1も視野に入れ取り組みます。

次に、右側の4第6期行動計画の減災目標については、先ほど説明しましたとおり、想定死者数を約3,500人にまで減らすことを目指します。

次に、5第6期行動計画のポイントについては、策定方針として5つございます。まず1つ目は、進捗状況を定量的に評価するための数値目標を設定するなど、明確な成果指標を設けて、PDCAサイクルを一層徹底します。2つ目は、「命を守る」「命をつなぐ」「生活を立ち上げる」対策の最終目標に向けて取組を進化させます。3つ目は能登半島地震や、臨時情報の教訓を踏まえ、4つの観点で事前の備えを強化、加速化させます。具体的には、(1)「自助」「共助」の取組の強化、(2)避難環境の整備の強化、(3)復旧・復興作業に向けた事前の備えの強化、(4)災害に強いインフラの整備の加速化です。4つ目は、取組が完了したものは訓練等により検証を行うなど、実効性の確保に取り組みます。最後に、

5つ目は、第6期計画の初年度に、高知県版の被害想定を見直し、行動計画のバージョンアップを図ることとしています。

次に、6重点課題についてです。第6期計画の重点課題は、第5期計画の取組を引き継いで統合再編したものと、能登半島地震や、臨時情報の教訓を踏まえて、新たに位置づけたもので構成しております。ここでは、新たに位置づけた重点課題について説明します。まず、命を守る対策の重点③の新、南海トラフ地震臨時情報への対応強化について、昨年8月に発表された臨時情報巨大地震注意よりも、より厳しい対応が求められる、巨大地震警戒について、啓発や訓練といった対応の強化を図るものです。

次に、命をつなぐ対策の重点⑤の新、災害関連死の防止に向けた避難環境の整備や、支援・受援態勢の強化について、能登半島地震で災害関連死が多く発生していることを踏まえて、防止対策を強化するものです。

最後に、共通課題については、重点⑨の新、災害に強いインフラ整備の加速化について、能登半島地震で発生した道路寸断や断水などを踏まえ、緊急輸送道路の整備や上下水道施設の耐震化などインフラ整備を加速させます。また、⑩の新、防災DXの活用による防災・災害対応業務の効率化の推進について、速やかな復旧復興につながるよう、発災時や応急期での災害対応についてDX化を積極的に進めていきます。

以上が第5期計画の概要になります。行動計画の素案の詳細につきましては、県のホームページに掲載するとともに、パブリックコメントを3月14日まで実施しております。その後はパブリックコメントの結果を踏まえ、3月末の南海トラフ地震対策推進本部会議において承認を得て、策定することになります。

以上で、報告事項の説明を終わります。

◎西森（雅）委員長 質疑を行います。

◎西内委員 第6期の減災目標についてなんですけれども、令和10年の数値に向けて、とりわけこの津波早期避難意識率の向上が重要になってくると思うんですけれども、それを2点に分けて聞きたいんですが。一つは前回ちょっと減っています。減っているのはどういう要因なのかということと、あとプラス30%乗せないといけないわけなんですけれども、このためにどういう課題があるのか。どうやったら上がるのか。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 今年度、能登半島地震を受けまして、啓発を早期避難から住宅の耐震化に切替えてそちらを重点的に実施しました。結果、早期避難意識率が実際に下がったという現状がございます。それまでは、令和5年度は、早期避難意識率に重点を置いて啓発を行ってきましたので、そこの切替えによって意識が落ちたのではないかと分析しております。来年度からの第6期行動計画では、やはり県民の方々に、日頃から意識付けをしていただく必要がある。日常的にすり込んでいく必要があるとは思っておりますので、これまでのテレビCMですとかSNSに加えまして、日常的に目に触れるとこ

ろに、津波の早期避難を意識するような、例えば、地域本部の市町村ごとに垂れ幕を設置するなどして、避難の意識を皆さんにしてもらおう。もう一つは市町村の防災行政無線を活用して、日常的に早期避難を意識するような放送を流していただくと、そういった取組を新たにしていきたいと考えております。

◎西内委員 課長の答弁の裏づけみたいな話になるんですが、サンプル数がどのぐらい取っているかにもよると思うんですけれども、統計誤差ではなくて3%下がっておるとしたら、70%の内訳ですよ。例えば満遍なく各世代で下がって、この3%減になってるのであれば、意識が下がったのかなという議論にもなるのかなと思います。年代によって偏りがあれば、また違う傾向もあるのかなと思うんですけれども、その辺りどうですか。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 昨年ですけれども、今回の第6期行動計画の見直しに当たり、県民意識調査でアンケートを8月から9月にかけて実施しています。その中で、データとして最終的に70%台の結果が出ておりますけれども、年齢構成的なところは分析のところに含まれてございまして、トータルとしてでしか私ども把握ができていない状況になっています。対象とするのが、3,000人にアンケートをお送りして、その結果を回収して分析したところです。

◎西内委員 サンプル数としては十分だと思います。もし、今後できるのであれば、年代などもとってあげると、例えば経験していない世代、東日本大震災を見てませんし、学校での取組に課題があるのかもしれない。御年配の方だったら、もう自分はいいいという感覚があったのかもしれないし、そういうような見方もできるのかなと思いますので、ぜひ今後は検討いただければと思います。

◎土居委員 議会で坂本委員が質問されてましたスフィア基準を、今後計画に盛り込んでいかないかん、反映させていかないかんというような形に、以前よりも強くなったと思うんですけれど。これによって第6期計画で、第5期に比べて、かなりの強化をしていかなきゃいかん部分ですね。また明らかに違ってくる部分、例えば、備蓄の目標であったり、広さのことは、議会等でも出たと思うんですけど、それ以外の部分で含めて、変わってくる部分はどんなところにあるんでしょうか。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 1番はスフィア基準。国が生活環境の確保に向けた取組指針を改定されて、スフィア基準が反映されているところでございます。避難者の居住スペースのところで、1人当たり3.5平米というのを打ち出されています。そのほかにもトイレの必要数が50人に1基。避難から中期段階に入ってきますと、20人に1基整備するよという基準も出されております。あとは、女性と男性用の割合が3対1になるように細かいところも出されておりますので、そういったところも踏まえて、新たな行動計画で、避難環境の整備に取り組みないといけないと考えています。

◎土居委員 実現を目指して、具体的に備蓄費であったり、調達費であったり、当然これ

から構えていくことになると思いますし、またそれによって避難所が不足してくるようなことも可能性として出てくると思うんですけど、その辺への対応はどう考えているのか。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 おっしゃるように、一番大きく影響するのが居住スペースの確保です。3.5平米に増えることによって、避難所の数が足りなくなるというのがございますので、今、想定しているのは学校の教室です。まだ活用されていないところもありますし、学校の再開するタイミングとのずれ、時期的な調整を行った上で、避難所のスペースが確保できないかとか、そういったところも検討していきたいと考えています。

◎土居委員 学校そのものが、体育館と校舎、両方指定避難所になってますよね。教室のほうにも広げていくということだと思うんですけど。避難環境の整備を考えたときに、体育館と一般教室で空調の熱源が違う。その辺で環境にも格差も出てくるんじゃないかと思えますけど、そういったことも将来的には解決させていく考えですか。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 避難環境の整備の強化のところで、空調の整備はこれから推進していかなければならないと考えていまして、当然、避難所に指定されるようなスペースにつきましては、空調の整備も必要になってくると考えています。

◎岡本委員 素案の概要のポンチ絵で、2の南海トラフ地震対策の方向性のところ、幅を持たせた地震を想定し対策を実施とありますよね。この幅を持たせた地震は、震度に応じてという捉え方でよいのでしょうか。それに基づいて、具体的にこのような対策になっているのでしょうか。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 人命にかかる部分はL2対応していきますよと。ハード的な整備につきましては、L1で対応していくと。L1からL2までの幅を持たせた上でということなんです。

◎坂本委員 南海トラフ地震臨時情報の関係です。認知率をどういう形で表しているのか気にかかってまして、臨時情報を知っているか知っていないかだけで答えるのではなく、注意の場合と警戒の場合がどういうふうになっているか、あなたの住んでいる地域は警戒地域か、警戒の場合に避難する地域かどうか、そういうところまで聞いてしているんですか。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 昨年、県民意識調査で実施したアンケートの中身でいきますと、南海トラフ地震臨時情報が発表されることについて御存じでしたかという問いになっており、注意、警戒の分類はお聞きしていない状況になっています。その上で、知っていると回答された方が、約55%いらっしゃるんです。先ほども申しましたけれども、臨時情報につきましては注意と警戒、そこをまず知っていただく必要がありますし、事前避難対象地域であるかどうか、住民の皆さんに知っていただく必要がありますので、そちらについてあわせて啓発をしていきますとともに、市町村で避難訓練をする際に、訓練の中に臨時情報のシナリオも盛り込んでいただいて、住民の方々が避難する、また、意識づけをする、そのような取組も推進していきたいと考えています。

◎坂本委員 臨時情報が発せられることを知っているか、知っていないかと聞いたら、去年の8月以降で全然変わっていると思うんです。出されることは分かったと。その中身であって、例えば私たちの地域なんかでも、地区防災計画の中で途中で改定して、臨時情報が出た場合のとるべき行動みたいなものを決めたんですよ。ところが、そこまで決めてても、臨時情報が出たからといって、去年のときに、具体的にそれに基づく行動ができていたかというとできてないわけです。そういう意味ではさっき言われた、自分の住んでいるエリアがどういう地域に属するかとか、あるいは注意のときと警戒ではどういうふうに違ってくるのか、そういうところまで知っていただいた上での認知率にしていかないと、実効性が伴わないのかなという気がしますので、そういったことを含めてお願いしたいと思います。

もう一つ。今、被害想定の見直しをしてるじゃないですか。この被害想定が見直されたときに、減災目標の目標値が違ってくる可能性、特に長期浸水でいくと、長期浸水エリアがもっと狭くなったりとかするでしょうから、第6期行動計画の中で減災目標が変わってくることはあり得るんでしょうか。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 被害想定の見直し作業を行っておりまして、最終の結果が出るのは来年3月を予定しています。その結果を踏まえまして、当然南海トラフ地震対策全般の見直しと、減災目標の見直しになると思っております。

◎坂本委員 それに基づいて変われば、また、この行動計画そのものも大幅に見直さざるを得ないところも出てくるということですよ。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 今のところ、来年3月に被害想定が出た後、令和8年度になりますけれども、その中で、行動計画を新たな被害想定に基づいた内容に見直していきたいと考えています。

◎塚地委員 トイレ問題のことです。先ほど避難所の計画は出てたと思うんですけれど、個人宅でトイレが使えなくなった場合の対応は、私も輪島に行ったときに、そのあとの処理をどうするかは全く伝わってないというか、その処理自体をすごく困りましたというお話が結構聞かれてまして。考えると、多分自分のところで、どうやって処理していいかを私自身もよくわからないなというのが、トイレが使えなくなっても毎日、必ず処理しないといけないものが出た場合の処理の実態として、どこが責任持ってどう対応してもらえるのかはどうなんですか。

◎伊藤南海トラフ地震対策課長 し尿処理の問題は、発災後上下水道がストップすることによるものと、合併浄化槽とかでも浄化槽までの配管が損傷したりすると、当然トイレが使えなくなりますし、簡易トイレとかで使用した後、ビニール袋に入れて処理する問題とかいろいろあると思います。そこを、広域災害になったときに全般的に県が対応していくのか、もしくは基本的には市町村の対応にはなるとは思いますけれども、その詰りまでは、

まだまだできていないところもございます。能登半島地震の教訓も踏まえてどういった対応をしていくのか、今後検討していかなければならないと考えています。

◎塚地委員 地域に行くとそれが一番大変だったと聞くんですね。そうやって自分に置き換えて考えると、何かちょっとイメージが湧かないので、ぜひ、市町村との関係で具体的に詰めて、みんなに伝わるようにしていただけたらと思います。

◎西森（雅）委員長 いろんな防災意識をどう高めていくかに関しては、南海トラフに限らない風水害も含めてなんで、ここで言うことかどうかの部分もあるんですけども、やっぱり意識を高めることにおいて、防災アプリの役割は結構大きいのかなと考えています。危機管理・防災課になるかもしれませんが、例えば、アプリを登録していただくことが大事になってくると思ってまして、特に若い世代、中学、高校生の登録も大事だと思うんです。学校でいろんな防災の取組をやっているところもあるでしょうし、また、学校全体として、防災アプリの登録を進めていくことができれば、若い人たちの意識は相当変えていくことができるんじゃないかなと思うんですけども、その辺りの学校と連携した、教育委員会と連携した取組を教えていただければと思います。

◎重森危機管理・防災課長 おっしゃるとおり、防災アプリは県民の方が一番身近に防災の情報をお届けできるツールだと認識しています。若い方については、確かにスマートフォンとかの操作も慣れてらっしゃいますし、そういう意味では、一定身近に感じていただいているのかなと思っています。県として直接的な取組、幾つかあるんですけども出前講座をやっております。県の広報広聴課を通じて応募していただいて、そこに、私ども危機管理・防災課の職員が出向いて行って、操作方法、インストール方法等々を説明させていただくと。6年度につきましては、附属小学校で出前講座をさせていただいたり、あと農業共済組合といった団体からも申し込みをいただいて、講座を実施した実績がございます。こうしたことを通じて、今後もアプリの普及啓発に努めていきたいと思っています。

◎西森（雅）委員長 小学生も今スマホとかも持ってますし、高知県内の全ての学校で防災アプリの登録をぜひ進めていただきたいと思います。また大学も含めて若い世代に向けての意識啓発のための取組を、教育委員会等とも連携取りながら進めていただければということをお願いしまして、質疑を終わります。

以上で、南海トラフ地震対策課を終わります。

以上で、危機管理部を終わります。

《健康政策部》

◎西森（雅）委員長 次に、健康政策部について行います。

それでは議案について、部長の総括説明を求めます。

なお、部長に対する質疑は、各課長に対する質疑と併せて行いたいと思いますので、御

了承願います。

また、報告事項の第5期日本一の健康長寿県構想バージョン2（案）については、予算議案とあわせて説明を受けることにいたしますので、御了承願います。

◎中嶋健康政策部長 総括の御説明の前に、今議会に提出しておりました議案説明書に誤りがございましたので、訂正をさせていただきます。

2ページの正誤表を御覧いただきたいと思います。補正予算の議案説明書57ページの説明欄に記載しております委託料の名称を誤っておりました。上段が修正前で下段が修正後でございます。誤りの原因は、システムに誤った委託料名を入力したまま、確認の際にも、正しい根拠資料と突合できていなかったというものです。御手元の議案説明書は既に正しい委託料名に訂正しております。こうした事態はあってはならないことであり、今後このようなミスが発生しないよう、チェック体制を一層強化し、再発防止に努めてまいります。誠に申し訳ございませんでした。

それでは、総括の説明をさせていただきます。健康政策部の議案は、令和7年度当初予算議案が2件、令和6年度2月補正予算議案が2件、条例その他議案が1件です。資料の3ページ、令和7年度健康政策部当初予算案のポイントを御覧いただきたいと思います。

令和7年度当初予算は上の基本的な考え方でございますように、生涯を通じた県民の健康づくり、県民が安心して医療を受けられる環境づくりなどに取り組むことによりまして、住みなれた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らせる高知県を目指すための予算です。左側の一般会計の予算総額は、人件費を除きまして、358億円余りで、令和6年度当初予算比で6億円余り、約1.7%の増となっております。主な増加理由は、東部地域の多機能支援施設の整備及び動物愛護センターの整備を実施することによるものです。右側の国民健康保険事業特別会計の予算総額は、709億円余りになっており、令和6年度当初比で20億円余り、約2.9%の減となっております。予算の体系につきましては、ここにご覧のように1健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進をはじめ、4つの項目により予算を編成しております。各予算の詳細につきましては担当課長から説明いたします。

続きまして、4ページをお願いします。こちらからは来年度の主な事業を記載しております。このうち星印のついた事業について説明させていただきます。

まず、第5期日本一の健康長寿県構想のバージョン2に位置づけます、健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進についてです。ここでは、健康寿命の延伸に向けて、県民全体の健康増進を図るための、ポピュレーションアプローチと、重症化のリスク要因を持つ人、いわゆる、ハイリスク層に対するアプローチをそれぞれ強化したいと考えております。左側の（2）生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化につきましては、特に全国と比べて高い、壮年期男性の死亡率を改善するため、働き盛り世代に届きやすいよう、職場と連携した取組を強化します。具体的には、今年度実施しました従

業員の歩数などを競うイベントを拡充し、働き盛り世代の健康づくりを進めます。

次に右側の（１）がん検診受診率の向上対策の推進の新たな取組として、がん検診情報などを一元化したポータルサイトを立ち上げることや、夜間の検診を実施したいと考えています。（４）血管病重症化予防対策の推進については、現在、糖尿病性腎症透析予防強化プログラムが効果的に進んでいることを踏まえまして、そのノウハウを生かし、都道府県では初となります循環器病の重症化予防プログラムの策定に取り組みます。

続きまして、５ページをお願いします。２つ目の項目で、こちらも長寿県構想に位置づけます、地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立とネットワークの強化についてです。ここでは中山間地域を含め在宅生活を希望される方が、必要なサービスを受けられるよう、人材確保やサービスの提供体制の強化を図ります。左側の（１）在宅医療の推進につきましては、オンライン診療の補助制度を拡充し、オンライン診療の普及に努めます。また、新たな取組としましては、東部地域に、看護師養成施設や訪問看護ステーションへの支援を行う団体などが入居します多機能支援施設を整備します。

次に右側、下の（５）看護職員の確保対策の推進を御覧いただきたいと思います。看護学生の県内定着を図るため、新たに看護学校の授業に地域の医療機関の見学ツアーを組み込むなど、県内の病院を知っていただく取組を始めます。また、短期就労の看護師と医療機関の無料マッチングシステムを構築して、人材確保が効率的に行えるよう支援したいと考えております。

続きまして、６ページをお願いします。左側（３）周産期医療体制の確保・充実を御覧ください。拡充する取組としましては、出産する病院が遠い妊婦の交通費などの補助制度につきまして、来年度からは、付添いの御家族も対象とするなど支援を拡充します。また、新規の取組としまして、高知大学に産科麻酔科医を招聘し、無痛分娩ができる人材の育成を支援することや、小児科医師によりますオンラインの医療相談窓口を新たに設置し、子育ての不安解消を図ります。

続きまして、７ページを御覧ください。３つ目の項目です。県民の安全と安心の確保のための体制づくりにつきましては、左側（１）医療救護体制の強化を御覧いただきたいと思います。拡充する取組としましては、現行の医療機関が行う体制整備などへの支援に加えまして、医療救護体制の底上げを図るため、災害時に、ローカルDMA Tが県内で活動するために必要な資機材を整備する際の経費も補助対象に追加したいと考えます。また、新たな取組として、県総合保健協会が使用します、幡多地域にある、乳がん検診車を医療コンテナの代替施設として活用できるよう改修します。最後、４つ目の項目です。動物愛護の推進につきましては、動物愛護センターの整備に向けまして、建物等の実施設計と用地の造成工事に着手します。

続きまして、８ページの令和６年度２月補正予算について説明させていただきます。令

和6年度一般会計補正予算については、地域医療介護総合確保基金の積立金が当初の予定を下回ったことなどにより、総額で7億円余りの減額をお願いするものです。

次に、9ページを御覧ください。9ページの国民健康保険事業特別会計補正予算は、今年度の保険給付費が当初の見込みを上回ったことや、国庫支出金精算返納金の額が確定したことなどによりまして、34億円余りの増額をお願いするものです。

次に10ページの条例その他議案について説明します。健康政策部から一番下の報第1号、高知県が当事者である訴えの提起の専決処分報告を提出しております。詳細につきましては後ほど担当課長から説明します。

続きまして、当部で所管します審議会の開催状況についてです。資料11ページ令和6年度各種審議会における審議経過等一覧表を御覧いただきたいと思います。令和6年12月定例会の開催以降、昨日までに開催されました審議会は、右端の欄に令和7年3月と記載しております、高知県歯と口の健康づくり推進協議会など13件で、主な審議項目、決定事項などは記載のとおりです。また、各審議会の委員名簿は17ページ以降にまとめておりますので御参照いただければと思います。

報告事項につきましては2件で、第5期日本一の健康長寿県構想バージョン2（案）についてと、高知県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定案についてです。このうち、日本一の健康長寿県構想については、令和7年度予算と関連しますことから、この後、保健政策課長から概要を報告した後、担当課長の予算説明時に詳細を説明させていただきます。

以上で総括の説明を終わります。

◎西森（雅）委員長 続いて、所管課の説明を求めます。

〈保健政策課〉

◎西森（雅）委員長 初めに保健政策課の説明を求めます。

◎田邊保健政策長 最初に、報告事項の第5期日本一の健康長寿県構想について説明します。2ページを御覧ください。

第5期日本一の健康長寿県構想について、成果と課題を検証した上で、人口減少への対応策を含め施策を強化しバージョンアップします。本日はそのポイントを説明させていただきます。

3ページをお願いします。こちらは柱ごとに、目指す姿、政策目標、施策体系をまとめたものです。まず左側の柱の1につきましては、健康寿命の延伸を目標に掲げております。昨年末に公表されました令和4年の健康寿命の数値は、前回の令和元年を下回る結果となっております。今回のデータは新型コロナウイルス感染症の影響もありまして、全国的にイレギュラーな結果になったものではないかと考えております。今後も数字の動きを注視してまいります。また、本県の働き盛り世代の死亡率は改善傾向にあります。男性は依

然として全国より高い状況が続いていることを踏まえまして、血管病重症化予防対策の一層の推進とともに、県民の健康増進に関する取組の拡充を図ります。

次に真ん中の柱2につきましては、要介護3以上の方の在宅率50%を目標に掲げておりますが、令和5年の直近値は43.1%にとどまっております。在宅生活の希望がかないますよう、中山間地域における、医療、福祉、介護サービスの提供体制の確保や人材の確保に関する取組を一層進化、発展させてまいります。

右側の柱3についてはこどもまんなか社会の実現に向けて、出生数を目標に掲げておりますが、令和5年の出生数は3,380人となり、厳しい状況が続いています。このため、出会いの機会の創出や安心して妊娠出産子育てができる体制づくりの取組の拡充を図ります。

資料、下段の柱4につきましては、制度や文化、分野を超えて地域で相互につながり、支え合う、「高知型地域共生社会」の実現に向けて、分野横断的な多機関協働型の包括的な支援体制の整備と、つながりを実感できる地域づくりに向けた取組を進めています。孤独を感じる人が減ることを目指し、県内で孤独を感じる人の割合を目標値としておりますが、令和6年の調査では、この数字が13.9%と設定しています目標値の17%を大幅に下回る結果となったため、今後、目標値の見直しを検討してまいります。

なお、それぞれの柱を構成する主な取組については、各課から予算とあわせて説明をさせていただきます。

続きまして、予算議案について説明します。当課からは、令和7年度一般会計当初予算と令和6年度一般会計補正予算の2件を提出させていただいております。

まず令和7年度の当初予算から説明します。歳入予算についてです。4ページから6ページまでが歳入予算となっております。健康づくり関連事業及び災害医療関連事業などへの国庫補助金や、国の統計調査の委託金など、当課の事業の財源となるものです。

続きまして、7ページをお願いします。歳出予算です。当課の令和7年度の当初予算総額は25億4,100万円余りで対前年度比で14%減となっております。主な事業費につきましては、右端の説明欄に沿って説明します。

まず、下段の1保健政策費は、当課と福祉保健所の運営費などです。人件費は部長、副部長をはじめ当課の職員と福祉保健所の職員、計259名分を計上しています。

続きまして、9ページをお願いします。説明欄の1健康づくり推進事業費、次の10ページの2歯科保健事業費と下の3血管病対策事業費は、健康長寿県構想の取組と直結する予算ですので、日本一の健康長寿県構想の資料を用いて後ほど説明します。

12ページを御覧ください。6災害医療救護体制整備事業費について、上から5つ目の検診車両改修工事請負費は、能登半島地震において被災地の孤立地域などの医療機能を補う機能としまして、医療コンテナが全国から集められ、医療提供体制の維持に活用されたことを踏まえまして、南海トラフ地震などの災害時において、医療機関が被災した地域で医

療活動ができるよう、幡多地域にあります高知県総合保健協会の検診車両を改修して、孤立が予想される地域での医療提供体制の強化を図るものです。次に、5つ下の災害医療救護体制強化事業費補助金は、災害時に医療救護活動を担う病院などの災害対応力の向上を図るため、医療機関や市町村が行う施設や設備、備品の整備を対象としているものですが、県内の医療救護体制の底上げを図るための新たな取組としまして、災害時に、高知県内で医療救護活動を行う災害派遣医療チームの活動に必要な資機材等の整備についても補助の対象にするよう制度を拡充します。

次に、健康長寿県構想の資料により各取組について説明します。14ページをお願いします。まず、生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化についてです。資料の中ほどの現状でございますとおり、壮年期男性の死亡率は全国平均より高く、死因別では、血管病が4分の1を占める状況にあります。また、課題でございますとおり、働き盛り世代に届けやすいよう、職場で取り組める健康づくりプログラムを官民協働で提供するなど、事業所が主体的に健康づくりに取り組める環境づくりの整備が必要です。来年度は、右下の取組欄のマル拡とあります(3)「地域」と「職域」が連携して進める「健康づくり県民運動」のさらなる推進について、今年度に設置しました高知家健康会議の生活習慣病対策部会による、事業所向けのイベントを通年で行うなど、取組を拡充してまいります。

次に、15ページをお願いします。血管病重症化予防対策の循環器病対策についてです。現状と課題にありますように、本県の循環器病の年齢調整死亡率は依然として全国より高く、壮年期の死因の第2位が心疾患であることや、初めて脳卒中になった方のうち、高血圧などの未治療者も約2割であることなどから、重症化リスクのある方を治療につなぎ、重症化を予防することが必要です。このため、来年度は、都道府県では全国初となります循環器病重症化予防プログラムを策定して、令和8年度からの取組の開始に向けて取り組んでまいります。

次に、16ページをお願いします。歯科衛生士の確保対策の推進です。来年度は右下の取組のとおり、歯科衛生士養成奨学金制度を継続します。引き続き、歯科衛生士の地域偏在の解消と、人材確保の観点から、関係機関と連携しながら取組を進めてまいります。

次に、17ページをお願いします。債務負担行為が2件あります。こちらは歯科衛生士養成奨学金を利用した学生の卒業までにかかる奨学金と、高知大学が実施する災害・救急医療の人材育成のプロジェクトを支援する寄附金の債務負担行為をお願いするものです。

以上が令和7年度の当初予算案となります。

続きまして、令和6年度の補正予算について説明します。資料の20ページをお願いします。まず、資料の中ほどの1保健政策費の説明欄の1人件費は、市町村からの派遣職員5名分の給与などを計上しています。

次の2保健政策費のうち、国庫支出金精算返納金は、令和5年度に受入れた国庫補助金の実績額の確定に伴いまして、国庫支出金の精算返納に要する経費を計上しています。

次に、21ページをお願いします。説明欄の2歯科保健事業費の3つ目災害時歯科保健医療提供体制整備事業費補助金は、国の補正予算を活用しまして、災害時に避難所などにおいて歯科医療や口腔ケアなど、歯科保健医療活動に必要な車両や、携帯型医療機器などを安芸、中央、幡多圏域の3か所に整備をするものです。

次の3血管病対策事業費の1つ目糖尿病重症化予防保健指導実施委託料は、競争入札により、契約額が見込みを下回ったことなどにより減額を行うものです。

22ページをお願いします。4災害医療救護体制整備事業費の1つ目医療施設耐震診断等支援事業費補助金と、4つ下の医療施設耐震化促進事業費補助金の減額は、病院の耐震化を行う補助事業において、当初執行を予定してました医療機関が、令和6年度の事業実施を見送ったことから減額をするものです。3つ目の、災害医療救護体制強化事業費補助金は、当初予定をしていました事業者が事業実施を見送ることなどによる減額です。それから1つ下の、非常用自家発電等設備整備事業費補助金は、医療機関において事業計画の再検討が必要となったことなどから、補助金の利用を辞退したことによります減額になっております。

次に、23ページを御覧ください。繰越し事業が2件あります。1つ目歯科保健事業費につきましては、先ほど説明しました、災害時の歯科保健医療提供体制整備事業補助金に係るものです。もう一つの災害医療救護体制整備事業費については、災害医療救護体制強化事業費補助金について、医療機関から令和7年度に予定した事業を前倒して実施をしたいとの希望がありまして、今年度から着手するものです。この2件については年度内での事業完了が難しいため繰越しの承認をお願いするものです。以上が令和6年度の補正予算案となります。

最後に条例その他議案について説明します。資料の24ページをお願いします。高知県が当事者である訴えの提起の専決処分報告です。概要につきましては27ページの参考資料で説明します。

昨年12月17日に、県の公用車と県民が運転するオートバイとの交通事故の第1審判決がありました。県側の主張が認められなかったことから、控訴について地方自治法の規定に基づき専決処分を行いましたので、御承認をお願いするものです。

本件事故は、1交通事故の概要の概況図のとおり、県公用車が、路外から道路に進入した際に、右側から来たオートバイと衝突をした事故です。この事故について、相手から損害賠償を求める訴訟が提起されておりました。2裁判の論点にありますとおり、事故の状況や過失割合について、相手側と県側の双方の認識の主張が対立をして争っておりましたが、右側の3判決の概要のとおり、県側の過失割合が大きいと判断をされまして、県側の

主張が認められませんでした。このため、4のとおり、第1審判決を不服として控訴する判断をしましたが、控訴期限が令和7年1月6日でありましたので、12月26日に専決処分を行いました。控訴の概要としましては、第1審の判決の棄却などを求めるものです。

以上で、保健政策課の説明を終わります。

◎西森（雅）委員長 質疑を行います。

◎西内委員 資料の3ページ、健康長寿県構想の下の孤独を感じる人の割合。柱4の下の段の右側の目標で孤独を感じる人の割合と書いてませんか。これが、令和9年が17%は、令和6年より上がってませんか。

◎田邊保健政策長 昨年計画を策定したときには、令和9年の目標17%に設定をしておいたんですけれども、今年度の最新値が13.9%で、ここは目標値の見直しをまた検討していくということです。

◎西内委員 糖尿病性腎症重症化予防対策が、入札で減額になったのは、今年度も、結構減額していると思うんですよ。それは入札以外での多分減額になっていると思うんですけれども、糖尿病の事業の中でこの減額はどのような組替えがあつてのことですか。

◎酒井保健政策課保健推進監兼よさこい健康プラン21推進室長 糖尿病性腎症の中の糖尿病の血糖の高い方に指導するものでして、当初の見込みでは100人程度が指導を受けられるようにと予算化しておったんですが、希望する方が少なくて人数が減った要素もございませぬ。

◎西内委員 ICTのほうもやめてますよね。なかなか難しかったですか。

◎酒井保健政策課保健推進監兼よさこい健康プラン21推進室長 この事業はタブレット、ICTと両方を使ってやっております、指導だけの方も中にはいらっしゃいますので、その方はタブレット端末だけを使っております。

◎土居委員 歯科衛生士の確保対策です。平成30年から奨学金による確保対策を続けてこられているということですが、奨学金を受けた方は何年か地域の地域の歯科医院でお勤めください、そしたら免除しますというようなところだと思うんです。平成30年から5名、5名、9名、2名、3名と少しずつではありますが受けてくださる方がいると。これだけ見たら増えていくべきなんですけど、令和2年から5年の間、例えば幡多とか安芸ではちょっと減少してますよね。これは奨学金の返済の条件である、勤務期間を超えて別へ行かれる方がいるのか、それとも高齢化等で辞めていかれる方がいるのか。総じて減少している2つのエリアでその理由はどのように捉えているのか。

◎酒井保健政策課保健推進監兼よさこい健康プラン21推進室長 奨学金を受けた方につきましては、受けた期間の1.5倍の期間を勤務いただけたら償還が免除される仕組みですが、全国の歯科衛生士会が調査したところによりますと、歯科衛生士の離職の原因として、出産とか結婚とかのライフイベントの割合が高いと伺っております。いずれにしましても、

来年度、復職支援に関するアンケートを実施する予定でございますので、その離職がどうしてかというところについても、実態を把握していきたいと考えています。

◎土居委員 ぜひ把握していただいて、その後の対策に結びつくようにしていただけたらと思います。

◎西森（雅）委員長 質疑を終わります。

以上で、保健政策課を終わります。

〈医療政策課〉

◎西森（雅）委員長 次に、医療政策課の説明を求めます。

◎都築医療政策課長 当課の令和7年度当初予算案、令和6年度補正予算案について説明します。

まず令和7年度当初予算案です。1ページ目を御覧いただきたいと思います。歳入です。高知県・高知市病院企業団への派遣職員等の人件費に係る企業団の負担金の受入れや、幡多看護専門学校授業料受入れ、准看護師試験等に係る手数料です。次のページ、国庫補助金や基金繰入金は、歳出で説明します事業の特定財源となるものです。

次に、歳出について説明します。歳出予算額は54億8,993万4,000円、令和6年度当初と比べますと、生産性向上職場環境整備等を図る医療機関等への支援のための補助金の新設などによりまして、7億5,635万2,000円の増額となっています。右端の説明欄ですけれども、新規事業や拡充の事業を中心に説明します。なお、その中で救急医療対策費、ドクターヘリ運航事業費、看護の人づくり事業費、医師確保対策事業費については後ほど長寿県構想の資料で説明をさせていただきます。

4ページに移りまして、上から3つ目地域医療提供体制検討委託料は、将来の地域ごとの医療提供体制につきまして、患者数の推計値など、データ分析を実施するとともに対策の提案を行ってまいります。また、来年度に、地域医療連携推進法人を設立する幡多地域において、地域全体の経営シミュレーション及び医療従事者の必要数などの分析を行うとともに、取組について技術的な支援を行ってまいります。その下の病床機能分化促進事業費補助金、地域医療構想推進事業費補助金、病床機能再編支援交付金は、地域医療構想の推進に向けて、回復期病床への転換でありますとか、自主的に病床機能のダウンサイジングを行うなど、再編を行う医療機関へ補助を行うものです。

8ページをお願いします。上から4つ目9医事指導費について、こちらは病院への立入り検査でありますとか、県民からの医療相談を受ける医療安全支援センターの運営のほか、高齢者施設等への感染管理の現地指導など、そういったものの経費を事務費として計上しております。下から6つ目生産性向上支援事業費補助金は、医療機関等が行うICT機器の導入や、医師看護師等の補助者を配置するなどの業務の効率化が図られる取組を支援して、医療人材の確保定着を図ってまいります。

その2つ下の10母子医療対策事業費です。安全安心な出産環境を確保するために、周産期医療体制の整備などに係る経費を計上しております。

次のページ、上から6つ目無通分娩提供体制構築プロジェクト実施寄附金は、高知大学が行います専門の麻酔科医師を招聘しました人材育成を支援することとして、大学を中心に無痛分娩を安全に実施できる準備を整えるものです。

続いて、高知医療センター費の1高知医療センター運営支援事業費です。一般職給与費は、当課所属で病院企業団に派遣をしておる職員の人件費です。その下の、高知県・高知市病院企業団負担金は、国が示す繰り出し基準に基づきまして、医療センターの施設や設備整備に係る起債の償還やがん、救急、周産期医療など、運営に係る経費などに対しまして原則として県と高知市で、2分の1ずつ負担するものです。

次に、健康長寿構想の資料により各取組について説明します。11ページになります。救急医療体制の確保・充実です。令和7年度は、ICTの活用や救命救急センターの運営支援、休日夜間の医療体制やドクターヘリの円滑な運行の確保などに取り組んでまいります。また、小児科の減少は地域偏在が続いておりますことから、小児科が不足する地域でも安心して子育てができる体制を整備するため新たにオンラインを活用しまして24時間無料で、小児科医に子供の医療相談ができる環境をつくっていきます。

次のページです。看護職員の確保対策の推進です。令和7年度の取組で記載がありますとおり、県内の看護学生や教員を対象に、中山間地域にある医療機関での見学会や仕事の体験を通じて、その地域の病院などを知ってもらいまして、県内の就業促進につなげてまいります。さらに、看護職員不足が顕著な中山間地域の医療機関を対象とした、いわゆる潜在看護師とのマッチング事業を強化していきます。

次のページ、医師の育成支援・確保対策の推進です。現状と課題の欄にございますとおり、3つの偏在の解消に取り組んでおります。若手医師の減少による偏在につきましては、近年は、グラフにもありますが医師数が増加に転じるなど、改善をしておりますが、地域偏在、診療科偏在については、なかなか解消までには至っておりません。令和4年の国の統計調査におきまして、地域偏在につきましては、各医療圏で増加をしておるところですが、高幡保健医療圏では減少をしておる状況です。また、診療科による偏在につきましては、麻酔科、脳外科、外科は増加しているものの、産婦人科、小児科は減少というところですが、引き続き、医師養成奨学貸付金の貸与や高知大学での地域医療教育などを進めるとともに、高知医療再生機構による県外からの医師招聘など、医師確保に努めてまいります。

次のページ、債務負担行為です。看護師、助産師、医師の奨学貸付けについては、就学期間に応じた貸付け期間となるため、また、無通分娩提供体制構築プロジェクトの実施に対する寄附につきましては、先ほど歳出で説明しました、高知大学が実施する人材育成へ

の支援、こちらについて3年間の債務負担をお願いするものです。当初予算の説明は以上です。

続きまして17ページになります。令和6年度補正予算案です。歳入につきましては、後ほど歳出で説明する諸事業の増減に係る、国庫補助金や基金繰入金などの増減になります。

次のページをお願いします。歳出につきまして説明欄の主な事業を説明します。1 医療政策総務費の国庫支出金精算返納金は、国庫補助金の受入れ超過額などの返納です。その下2 保健医療計画推進事業費です。病床機能分化促進事業費補助金と2つ下の病床機能再編支援交付金の減額は、令和6年度内の活用を見送った医療機関があったことによるものです。その下、看護の人づくり事業費の一番下にあります、看護補助者処遇改善交付金は、申請数が見込みを下回ったものによるものです。

次のページ、4 医師確保対策事業費の下、地域医療再生事業費補助金は、主に若手医師の資格取得のため、学会への参加経費等を支援するものですが、多くの学会が近年Web形式となりまして、旅費が不用となったことから減額をするものです。ページ中ほどの5 医事指導費の医療施設等物価高騰緊急対策事業費委託料は、21ページを御覧いただけますでしょうか。こちらまず、資料の一部に訂正がございまして、申し訳ございません。資料の3の委託料事務費が120万円となっていますが、1,200万円の誤りです。今後、このようなことがないように注意してまいります。誠に申し訳ございませんでした。

説明に戻ります。光熱費、食材料費等の物価高騰の影響を受けながらも、医療サービスの安定的な提供を継続している医療施設等に対しまして給付金により支援を行うものです。対象施設と寄附金額は一覧に記載のとおりです。

次に22ページ、繰越しです。救急医療対策費は、救急医療広域災害情報システム改修事業におきまして、現行の端末機器の更新が必要であることが判明したことにより、事業計画に変更が生じたことによるものです。その下の医事指導費について、先ほど説明しました医療施設等物価高騰緊急対策事業費委託料は、委託の手続などの事務的な調整に一定の日時を要することから、年度内の事業完了が困難となる見込みのため、繰越しをお願いするものです。

説明は以上です。

◎西森（雅）委員長 質疑を行います。

◎西内委員 小児オンラインの相談事業のことなんですけれども。委託先は県外を予定しておるようなんですが、私が心配するのは、#7119が確か相談を受けるのが県外事業者で、その結果として地元の病院の状況を把握してなくて、たらい回しになったという話を受けているわけです。この小児オンライン相談事業が、どの程度のことをやるのかは前提にあると思うんですけれども、県外事業者でそこら辺をしっかりとフォローができるのかどうかということと、医師会が元々やっていた相談窓口がありましたよね。あれとのすみ分けと

か、相談対応が24時間がどうだとか、その辺り、もう少し分かるような話があればお願いします。

◎都築医療政策課長 #7119につきましては、確かに県外のコールセンターのようなところで受付をしているところです。若干緊急性が高いものがそこで受付されているイメージになって、今回委託をしようとしておりますオンラインの小児医療相談につきましては、基本的にテキストベースで、もう少し時間を要しても、余り問題ないようなところの受皿を24時間対応するように考えております。こうしたケースはお医者さんに行ったほうがいいですよとか、そのようなさばきができると思いますので、ある程度、御心配のところとしては、あまり当たらないと考えております。

◎西内委員 多分どこかで周知して、チャットボットっていうか、テキストベースで相談するってことなんでしょうけど、相談者に、緊急性の高い場合はこちらへというような、入り口のところでしっかり誘導できるように、ぜひ取組をお願いしたいと思います。

それと医師確保の13ページ。K P I なんか見ても、第2階層のほうは、従前よりも40歳未満の若手医師数の確保なんかも進んでおって、一方で現状と課題のほうでは、それぞれ、高幡保健医療圏において減少とか、あるいは医師の診療科偏在とかの課題があるということなんですけれども。令和7年度の右下の取組を見た場合に新規のものは別はないわけなんですよね。そうすると、この中段のことに対する答えが、どんなふうに出てくるのか見えなくて、そこら辺、説明をお願いできますか。

◎都築医療政策課長 中長期的な目線として、地域枠の学生に奨学金を使っていただいて、地域地域でキャリア形成をプログラムをこなしながら、医療サービスに取り組んでいただくことを、今のところ続けていくしかないのかなと。あわせて、各地域で将来の医療需要がどういうふうになるのか、医療圏単位でかつその圏域の医療機関等関係者と協議しながら、将来にわたってその地域に必要とされている医師をはじめ、医療従事者の確保をどうしていくのか、今のところ明確に、具体的に言えるとしたらそういったことを地域の皆さんと一緒に考えていく、それしかないのかなと考えております。

◎西内委員 確かに総合的な話だから、将来的な医療ニーズとか含めて、全体でしっかり考えて今後も取組を進めていただければと思います。新規のものはぱんと思いついて答えが出るのがあればいいんですけど、そういうのもなかなか難しいことは私も十分分かっていきますので、よくよく、しっかり計画を練って長い取組の中で結果を出していただきたいと思います。

◎岡本委員 当初予算の4ページ、地域医療提供体制検討委託料、ちょっと説明が聞き取れなかった部分があるんですけども、幡多地域の医療体制ということが聞こえたんですけども、これは具体的にどういうふうな中身になって、委託料がどのような形で支払われるのか教えていただけますか。

◎都築医療政策課長 コンサルタントに地域医療の受療動向と申しますか、そういった現状の人口動態とか、医療を受けている状況をデータとして分析しまして、2次医療圏ごとに地域の各医療機関、幡多でしたら地域医療連携推進法人も含まれますけれども、そうした医療機関等にデータ分析結果と、今後どうしていくかの提案とともにお示しをして、それで地域と一緒に、今後、地域でどういった医療体制を構築していくかを一緒に検討していくことを考えております。

◎岡本委員 背景には民間でできない部分を公共で補填していくとか、協働しながら医療体制をつくっていくようなことも含まれるんでしょうか。コンサル、調査を入れるということは。人口動態ということもありましたけれども、その辺りもう少し。

◎都築医療政策課長 公に人口の将来推計でありますとか、診療報酬がどのぐらい払われたかというようなことをデータ分析しまして、そういう部分をコンサルタントに委託して、あわせてデータの結果をもとに、その地域で今後、医療サービスの構築が必要か、例えば幡多なら幡多地域の医療機関に提案をしていって、今後将来に向けてどういう医療体制をとっていったらいいか、そういったことを皆さんで検討していただくと。そういう提案をするために、コンサルタントにデータ分析とか、提案する中身の検討をお願いするというようなことです。

◎岡本委員 データなんかについては、幡多医師会とか、そういうところに提供して、そこで今後の医療体制の在り方について検討していくという捉え方でよろしいんでしょうか。

◎都築医療政策課長 医師会ないし関係の医療機関含めてですね。

◎岡本委員 もう一つ無痛分娩のところがありましたよね。9ページなんですけれども、高知大学の麻酔医師、そういう人を招聘して、どこかの病院で無痛分娩の治療をしてもらうと。そのために、この実施寄附金と書いてありますよね。どういうふうな形でどこへ支払うのか教えていただけますか。

◎都築医療政策課長 高知大学の麻酔科で、県外から無痛分娩を実際に取り組んでいらっしゃる、指導ができる医師の方を大学に招聘をいたします。指導とかにかかる経費、そうしたものについて、3年間、大学へ寄附金の形で経費を支援させていただく内容です。

◎岡本委員 3年間と申しますと、債務負担行為になってないので、単年度で1,800万円ということは、3年間で掛ける3という判断でよろしいんでしょうか。

◎都築医療政策課長 7年度は1,800万円です。それで、14ページのほうにも無痛分娩の提供体制プロジェクト実施に対する寄附ということで、残り、3,600万円を計上しております。トータル3年間。1,800万円が3年間です。

◎塚地委員 医療施設等物価高騰緊急対策事業委託料の中で、各病院とか診療所への個別の金額は、他県の状況を見るとちょっと低めかなと見えるんですけども、そこらあたりは、この金額を決定するときに他県の状況を見ながらどう設定したのか。医療機関からち

よっと高知県は安いんじゃないのっていう話を伺っておりますが。

◎都築医療政策課長 医療機関の種別ごとにどれぐらいの金額をとということにつきましては、この重点支援交付金、県全体でどう割り振るかの検討の中で、医療機関等に対してはここに記載の内容ということで、全体の中で勘案してこうなったこととなります。

◎塚地委員 今回、自民党から意見書が出てたんですかね、各医療機関の経営状況が大変ということで意見書も出さんといかんような実態で、交付金自体はまだちょっと残ってますよね。数億円ぐらい残ってると思うんですけど。後は緊急性に鑑みて、もうちょっと金額上げていただいてもよかったんじゃないかなというのは私の意見でいいんですけど。対象のところで、県が設置してないのかもしれないんですけど、歯科技工所も対象になっているところが他県ではあるんですよ。今回、高知県は歯科技工所は対象に入っていないですよ。歯科技工所の関係者の方からちょっと冷たいじゃないのっていうお話も出てたんですけど、そこはどうなんですか。議論があったんでしょうか。

◎都築医療政策課長 歯科技工所については、ちょっと今回検討しなかったのではないかと記憶しています。考えの方向としましては、医療機関は診療報酬である程度公的な価格は決まっておりますが、技工所につきましては御自身で価格設定ができるということで、物価高騰分といいますか、そういった掛かり増しには反映が独自にできる整理でやったということでございます。

◎塚地委員 考え方は分かりました。

別件で、18ページの補正予算のところ、病床機能分化促進事業費補助金と病床機能再編支援交付金が、それぞれ病院の都合で見送りになりましたということだったんですけど、その見送った分が、今年度予算に入っているってということではない。

◎都築医療政策課長 基本的に、見送られた病院を積算で入れていると考えております。

◎塚地委員 これは、ダウンサイジングするときに、1病床当たり400万円とかいうものの積み上げの金額、どういう算定の金額になっているのでしょうか。4ページの算定の金額というのは。

◎都築医療政策課長 一定の単価をもとに削減とか転換を、例えば慢性期から回復期、そういった転換を行っていただくということで、交付金のほうは、医療機関が行う病床の削減について、交付金でお支払いをする仕組みになっています。

◎塚地委員 単価的には、400万円か430万円、1病床のダウンサイジングで、それぐらいになるんですか。

◎都築医療政策課長 病床の稼働率に応じて160万円から400万円と幅があります。

◎塚地委員 結果的に、慢性期から回復期に移るような変化でなくて、病床そのものを削減した病床数は分かるのでしょうか。

◎都築医療政策課長 6年度交付金のほうが、8床のダウンサイジングがありました。あ

と、6年度の病床機能分化促進事業費補助金が、38床転換の内容でした。

◎塚地委員 これからの地域医療構想を進めていく上での財政措置なんだと思うんですけども、結構、厳しい医療機関の財政状況の中で、現場として病床削減を選択せざるを得ない状態になっているということなんですか。

◎都築医療政策課長 大きな問題と言いますと、これから将来に向かって、2040年問題もございましてけれども、人口減少に伴って今の病床を維持することが難しくなってくるのが背景にあるんだと思います。

◎塚地委員 それこそ、どんどん縮み続ける負のサイクルに、県の医療全体がなってくることにどう対応するかは、これからちょっと大きな課題でもあって、もう既に地域医療構想の中でルールみたいなものは敷いているように見えるんですけども、そこが何とか歯止めがかかるような形にぜひしていただきたいのは、大きなところの話なんです。特に中山間地の医療の保障をどうするかは大きな課題で、今回予算もいろいろ工夫して出されていると思うんですが、まさにタイトルで書いていただいているように、高知県のどこに住んでいても、安心して医療にかかれる体制にすることが大前提で考えていただかないといけないので、削減ありきの方向ではいけないように、ぜひお願いをしておきたいと思えます。

◎坂本委員 関連して。大きな理由として活用を見送ったと、見送った理由ですよ。さっきのお話だったら、今年度予算の中では、またその分も入ってきてる話、単に6年度においては、見直そうとしてたけれども、やっぱり必要だから見送ったんだということなのか、その辺の見送った理由はどういうことなんでしょうか。

◎都築医療政策課長 6年度事業につきましては、医療機関は改築しようとしていたが、資材等の高騰のところにとちょっと対応ができなかったとお聞きしております。

◎坂本委員 資材高騰は継続していくわけで、7年度はそれらに対してやれる判断で見積もっているわけですか。

◎都築医療政策課長 医療機関として、7年度予算にも手を挙げていただいているというか、そういったことを捉まえますと、一定準備をした上で取り組んでいただけののではないかと思います。

◎弘田委員 質問というより要望になるんですが、東部地域の看護師養成施設の整備。先日、室戸高校の卒業式に行かせてもらって資料を見たら、卒業生が幡多看護学校に1名入っているんです。看護師になりたい子供たちは一定数いるので、ぜひ看護師養成施設できちんと看護師になれるんだということを、東部地域の特に高校に知らせることと、もう一つは、今勤めておる准看護師なんかもいますので、その人たちがレベルアップするためにこの施設が使えるんだとか、きちんと地域にお知らせをしていただきたいのがお願いします。

◎都築医療政策課長 おっしゃるとおりで、学校法人と、私たち、市町村、それから地域

の医療機関とともに、そういったことを検討して、少しでも多くの学生が入学していただけるように頑張ろうと思います。

◎弘田委員 情報の一つとして、この前室戸の市議会議員とも話しをした奨学金についてです。これは市議会としても執行部に任せるのではなくて、自分たちからも県の制度プラスアルファ、何とか提案したいんだということも話をされてました。東部地域が、県がやるから知らないとかじゃなくて、必要な人材を確保せんといかんという機運が醸成されてるんじゃないかなと思いましたので、そこら辺も勘案してやってください。

◎桑鶴副委員長 この春から私の長女が看護師を目指して看護学校に行くんですけども、卒業した後に県外に行きたいなみたいな子が多いらしいんですよ。ぜひとも高知県内で働けるような状況をお願いします。

◎西森（雅）委員長 質疑を終わります。

以上で、医療政策課を終わります。

〈在宅療養推進課〉

◎西森（雅）委員長 次に、在宅療養推進課の説明を求めます。

◎小野在宅療養推進課長 当課からは、令和7年度当初予算案及び令和6年度補正予算案について説明させていただきます。資料の1ページを御覧ください。歳入につきましては、事業の執行に伴います国庫補助金や基金の利子、また、基金繰入金など、歳出で説明させていただきます事業の特定財源となるものです。

続きまして、歳出を説明します。3ページを御覧ください。歳出予算額は44億3万3,000円で、昨年の当初予算額と比較しますと1,133万9,000円の増加となっております。

まず、1人件費について、当課に所属いたします19人分の人件費を計上しております。

その下、2在宅医療提供体制推進事業費は、訪問看護師の人材育成や、訪問診療、訪問歯科の提供体制強化への支援、またオンライン診療など、中山間地域の医療提供体制の確保に取り組む事業費となっております。このうち、新規拡充事業につきまして2つ説明させていただきます。

4ページを御覧ください。1つ目は、訪問看護実態調査委託料です。これは訪問看護事業所の運営状況や課題などを把握分析するため、新たに訪問看護ステーションの実態調査を実施するものです。2つ目は、下から3行目にあります、オンライン診療推進事業費補助金です。これは、オンライン診療を実施するための医療車両の導入に係る費用及び患者の側でオンライン診療をサポートする看護師の派遣に係る費用の補助を拡充しております。

次に、5ページ、3地域包括ケア推進事業費は、地域包括ケアシステムの推進施策となります市町村の地域包括支援センターの機能強化を図る事業費となっております。同じく5ページの5行目にあります4へき地保健医療対策事業費は、僻地の医療提供体制を確保するために、僻地診療所等の運営や設備整備、また、市町村が行う無医地区巡回診療への

支援などを行う事業費となっております。同じく5ページの下から3行目にあります、5東部地域多機能支援施設整備事業費は、東部地域において、看護師養成施設で訪問看護ステーションへの支援機能を持った多機能支援施設を整備するための事業費となります。

次に、6ページを御覧ください。上から2行目にあります、6地域医療介護総合確保基金積立金は、健康政策部、子ども・福祉政策部の各課で、地域医療介護総合確保基金を財源として実施する事業に充当しますため、過年度の時点で積立している分を除きまして、当該事業費に相当する額を積み立てるものとなっております。

続いて、7ページをお願いします。債務負担行為となります。先ほど、5ページで説明をさせていただきました、東部地域多機能支援施設整備事業費について、施設整備の完了が令和8年度上半期までかかる見込みとなっておりますことから、工事監理委託料及び工事請負費について債務負担行為をお願いするものとなっております。

続きまして、令和7年度の重点事業につきまして、長寿県構想のポンチ絵で説明します。8ページを御覧ください。

在宅医療の推進、オンライン診療の推進につきましては、通院が負担となる中山間地域において、地域の集会所等、身近な場所で受診ができますよう、ページ下段、左側の第5期構想で目指す姿の表に記載しておりますとおり、令和9年度までに全市町村でオンライン診療が受診できる体制を目指しております。また、オンライン診療を実施するには、医療機関においては通信機器の整備や、看護師が患者の側で診療補助を行う場合の派遣コストの負担となっております。そのため、下段右側の令和7年度の取組にありますように、医療機関に対し必要な機器や看護師派遣に係る補助を拡充するほか、デジタルヘルスコーディネーターによるオンライン診療体制構築への支援を行います。

次に、9ページを御覧ください。東部地域多機能支援施設整備事業について説明します。

まず、整備の目的についてですが、左上を御覧ください。東部地域では、他の地域と比べ人口当たりの医療病床数や介護施設定員が少ないことに加えまして、看護師の年齢層が高いということがありますので、在宅サービス資源や看護師などの担い手の確保により一層力を入れていく必要があります。このため、訪問看護や訪問歯科診療の充実、在宅医療に関わる医療人材の確保などを通じまして、東部地域においても在宅サービス提供が促進されるよう、拠点となる施設を整備するものです。

施設の概要は資料左下にございますとおり、安芸市が保有している元縫製工場の土地、建物を無償で借り受けて改修の上、活用します。1階部分は、訪問看護や訪問歯科診療の充実、看護師や介護士など、在宅医療、介護人材の育成確保などを行う団体の入居を予定しております。2階部分は看護師養成施設として、民間が運営する3年課程の専修学校のサテライト教室が入居し、学生は主にオンラインを活用した授業と、東部地域の医療機関における実習を通じて学んでいただきます。

なお、事業者の選定につきましては、2月6日に、県内の民間看護師養成学校と運営に係る基本協定を締結しており、今後円滑な開設に向けた協議を進めることとしております。

ページ右下の、施設整備や開設に向けたスケジュールですが、施設の改修工事につきましては、令和8年度上半期での完了を予定しており、1階部分は令和8年9月に開設、順次運用開始の予定としております。2階部分につきましては、工事完了後、教室の資機材の整備などを行い、令和9年4月の開校を予定しております。

次に、訪問看護サービスの充実につきまして、10ページで説明させていただきます。ページ上段の現状と課題の右側、課題の一つ85歳以上人口割合のピークを迎える2040年を見据え、訪問看護師のさらなる確保が必要となっております。また、専門的な技術が必要とされる医療的ケア児や難病患者に対応できる人材育成、確保も必要となります。

こうした課題を踏まえまして、ページ下段、右側、令和7年度の取組にありますように、まず、訪問看護師の確保としまして、高知県立大学に設置する寄附講座や病院研修の実施により、新卒、新任訪問看護師の増加、定着を目指す取組を継続します。また、(2)訪問看護の質の向上のため、重症者の専門的な技術を現場で学ぶ同行訪問実習を受けるステーションに対し、専門性の高い看護知識を学ぶ座学研修をあわせて実施します。(3)中山間地域等の訪問看護ステーションへの支援としまして、遠距離訪問への助成を継続します。当初予算の説明は以上です。

続きまして、令和6年度補正予算案について説明します。11ページを御覧ください。歳入につきましては、後ほど、歳出で説明する諸事業の減額に係る国庫補助金や基金繰入金の減額などとなります。

次に、歳出につきまして12ページを御覧ください。まず医療政策費です。1へき地保健医療対策事業費の1つ目へき地医療施設設備整備費補助金は、補助交付申請件数が当初の見込みを下回ったことなどにより減額補正するものです。その下にあります、国庫支出金精算返納金は、令和5年度事業における国庫補助金の受入れ超過額を返納するものです。

続いて、在宅療養推進費です。1人件費の市町村派遣職員費負担金は、津野町との協定に基づいて派遣されている当課職員の人件費を負担するものです。2在宅医療提供体制推進事業費の上から2つ目中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金は、新卒、新任の訪問看護師が、県の実施する研修を受講する場合に人件費を補助するもので、定員の18名分の活用を見込んでおりましたが、実績が6名となったことから減額補正をするものです。

13ページに移りまして、在宅医療提供体制整備事業費補助金は、市町村の医療車両の導入にかかる費用を補助するもので、市町村との調整に時間を要し導入に至らなかったことから減額補正するものです。その1つ下、オンライン診療設備整備事業費補助金につきましては、自宅にいる患者とのオンライン診療を行う医療機関に対する通信機器の導入経費を補助するものですが、使用予定で申込みのあった事業者からの辞退がありましたため減

額をしております。

上から5行目にあります3地域包括ケア推進事業費の国庫支出金精算返納金につきましては、先ほどと同様に、令和5年度の国庫補助金の受入額に対しまして、受入れ超過額を国に返納するものです。補正予算については以上です。

在宅療養推進課からの説明は以上です。

◎西森（雅）委員長 質疑を行います。

◎土居委員 やっと東部地域の多機能支援施設整備が前に進んでいくということで期待をしておりますが、やはり最大のネックは学生数をいかに確保するかだと思うんです。学生数12人、これ12掛ける3ですよね。周知であったり、学生募集の取組を共にやっていかないといけないと思うんですけれど、その辺、どのようにやっていかれるのかお聞きします。

◎都築医療政策課長 学生の確保につきましては、先ほどの質疑でもありましたけれども、東部地域の各市町村と県が足並みそろえた奨学貸付金制度の創設など、そういった制度をつくっていただくことでありますとか、地元の医療機関から、看護助手など将来看護師の職を目指すような方がいらっしゃいましたら、積極的に学校への入学を働きかけるなど、地域で一丸となって、そうしたことに取り組んでいくように、今後、市町村、医療機関に働きかけていきたいと思っております。

◎土居委員 令和9年の開校予定ということですので、しっかり準備していただきたいと思います。あと市町村に当然協力していただかないかんですけど、その辺の足並みはそろっているんですか。

◎中嶋健康政策部長 東部地域の全市町村と協議会を立ち上げてまして、その中で議論を重ねまして、先ほど弘田委員からもお話がありましたけれど、県からの支援だけじゃなくて、市町村からの財政支援も検討していただくようお願いしてまして、そこは全市町村でオーソライズされている状況です。

◎土居委員 訪問看護サービスなんですけれど、ほとんどが小規模な訪問看護ステーションだと思うんですけど、訪問看護ステーションの学校を拡大していく上で、2年ぐらい前だったと思うんですけど、在宅療養の障壁、問題があって、訪問看護ステーションにおける薬剤の種類であったり、そんなのに制限があって、それを拡大していこうという規制緩和の動きだったと思うんですけど、今そういう問題は解消されているのでしょうか。

◎小野在宅療養推進課長 障壁があるということについて、こちらのほうで特段伺ったとか、現場のほうから声を聞いている状況ではございませんが、委員おっしゃるとおり、どうしてもサービスを提供する上で、例えば24時間サービスをするであったり、そういうことの上で、なかなか規模が小さいとその辺やりくりできないというお声は伺っております。先ほど説明させていただきました実態調査のほうで、その辺の課題とかを回答いただくような形で今、様式のほうを作成しておりますので、それをお伺いして、必要な支援策であ

ったりそういうことを検討につなげていきたいと考えております。

◎土居委員 機能強化型の取得加算ですけど、今7か所ということなんですけど、少数にとどまっている理由と対策につきましてお聞きします。

◎小野在宅療養推進課長 先ほどの話と重なってくる部分がございますけれども、機能強化型の診療報酬の加算を取得するためには、ステーションごとに常勤の看護師数を一定確保しないといけないことがまず条件としてかかってきますので、それを満たすステーションの数自体が現時点では少ないと。その人数自体を満たすためには、例えばサテライトを設置した場合のサテライト人数とかを含めて構わないとか、そういう要件とかもございますので、必ずしも、経営を合併するだとかそういう対応をせずとも、一定のやり方で規模を拡大する形に持っていくことができれば、加算取得できる可能性もございます。その辺も含めまして、実態調査で現状とかの聞き取りをさせていただいて、その対応をさせていただきたい。あと、機能強化型を取得するためには、どうしてもそれに必要な重症者へのケアができる研修を受けているだとか、そういう要件とかも併せて必要になってきますので、その辺につきましても、研修の受入れの部分を一定充実をしていくなりで対応していきたいと考えております。

◎川内医監兼健康対策課長 訪問看護ステーションにおける医薬品等の配置ですけども、昨日開催された国の検討会で在宅療養の臨時的な対応として、輸液製剤については配置が認められる方向で意見集約がされたということですので、今後、国から通知等があると思います。

◎弘田委員 令和7年から看護師養成施設が動き出すんですけど、キーとなるのは、土居委員からも言ったように、生徒集めだと思うんです。私、室戸高校の女子野球のスカウトに行っているんですけど、ターゲットは1年生なんですよ。もう3年生でいくと全然遅いんで、遅くても2年生のときに話して、室戸高校でこんなことがあるけど来ませんかと言いながら話していくんです。令和7年に動き出して、令和9年の開設に人が来てくれるのが、ちょうどいいタイミングかぎりぎりのタイミングかというようなところなので、ぜひ令和7年度から、地元、学校と協力して、周知徹底をお願いしたいと思います。

◎坂本委員 オンライン診療の関係で、今のシステムで平時の中山間地における、あるいは僻地医療におけるシステムだと思うんですけども、今能登では、医療機関になかなか行けない方々がたくさんいて、そこへオンライン診療で診察に行っている状況が結構あるみたいで、そういう車が全国から集まってきて、やったりするんですけども。高知県の場合もそこまで想定した形で仕組みをつくっていくようなことになってるんでしょうか。

◎小野在宅療養推進課長 オンライン診療につきましては、現在、県としてはヘルスケアモビリティといいますけど、車で回る形でのオンライン診療の実施と、集会所とか一定集まっていたら、そこで診療を実施するパターンの両方について推奨したいということ

やっております。実際にオンライン診療をスタートするまでの間には、四国厚生支局への申請であったりとか、医師自身も研修を受けたりとか、もろもろの手续とかもあるのと、関係者との調整もかなり時間を要することがありまして、半年から大体1年近く準備期間が必要ということで、始めたいからといってすぐ始められるものではないところがございます。

その辺もありますので、目標として全市町村でと掲げておりますけれども、必ずその1市町村、どこかで1回やった、体制も整えたということがあれば、いざ災害となったときにも1度やっている実績がありますので、早い段階で診療体制を再構築して、オンライン診療を取り組むことができるのではないかと考えております。それを今目指して、全市町村にとにかく1回は診療を実施してほしいということで取組をしております。

◎西内委員　へき地保健医療対策事業費、僻地の支援については、前からもあったような気はしておったんですけども、これは新たに重点的にやるということですか。例えば、施設整備なんかも予定されておるみたいなんですけれども、詳しくお願いします。

◎小野在宅療養推進課長　へき地保健医療対策事業費は、昨年度、医療政策課でこの事業に対応しておりましたけれども、今年度から在宅療養推進課に移管をされまして、引き続き当課で事業は対応しております。内容としましては、自治医科大学の運営に必要な負担金を払うことと、僻地医療機関での設備を整備、電子カルテとかも含めてですけれども、そういうものに対する補助、あと病院や診療所の運営費がどうしても赤字になる部分がありますので、その運営費に対する支援、そういう取組をこちらのほうで実施しております。

◎塚地委員　訪問看護ステーションが各市町村になくなってきている実態が結構広がっているんですけど、高知県内でも広域のところがあるきあれやけど、8つぐらいはあって1つしかなくなっているのも9自治体ぐらいに広がってるっていう実態の中で、この訪問看護ステーションが看護の104か所の約7割が高知市と南国市に集中しているので、その自治体ごとで空白になっている実態があったりするんでしょうか。

◎小野在宅療養推進課長　先ほど申しあげました実態調査で、各ステーションのカバーエリアがどうなっているかを確認させていただきたいと思っております。例えば安芸市に立地しているステーションが室戸市までちゃんとカバーできてるのか、そういう部分を確認して、エリアのカバーしているところを重ねていくと、抜け落ちているところとかが見えてくると思います。現在の34市町村というより旧の53市町村、そのレベルで回答をいただくように今調査票のほうを考えておりまして、そういう形でエリアの漏れがないか、もし漏れがあるのであれば、現在こちらのほうでも実施しております遠距離訪問への加算を活用するだとか、そういう形で何とかカバーをいただけないか。あと、先ほどの機能強化型の話とも関連しますけど、複数のステーションが協力して人をやりくりする形で24時間対応する、訪問するエリアを広げる、そういう対応はできないかだとか、そのようなことを検討して

いきたいと考えております。

◎塚地委員 そのアンケートの集約は大体いつぐらいになるのでしょうか。

◎小野在宅療養推進課長 令和8年度予算の予算措置とかも必要になってくる可能性も十分あると考えておりますので、年度の上半期には調査集計した結果は把握して、対策の立案に間に合うような形で、上半期で完全に集約まで終わるところを考えております。

◎塚地委員 来年度の上半期ってことですね。大事なことだと思うんで、実態がつまびらかにならないと対策が練られないので、先ほどの聞き方としても、旧市町村で見る視点はすごく私も大事だと思ってます。四万十町で1か所って言われても、十和に行くともう全然関係ないですよってというような実態もあるので、すごく大事な視点で調べてくださるんだと、その結果を大いに待ちたいと思います。一方で、ちょっと規模が小さいので、大規模化の方向みたいなことをおっしゃった時期もあったと思うんですけど、そういう方向性ではない、ネットワーク化してやるっていうことであって、集約化して規模拡大のほうに向かっていこうという考え方ではないのか。

◎小野在宅療養推進課長 合併の形でそれぞれのステーションが納得されて、経営を統合されることがうまくいくのであれば、それが一番理想的だと思います。実際、現時点で訪問看護ステーションの数そのものは増え続けている状態になっていて、それも小規模なものが増えてきていることからいうと、なかなか経営規模も大きくしていくとか、ほかのステーションの下に入ってというような流れにはなかなかないんだらうなということが現実の問題としては考えられます。調査結果を踏まえてのところもありますけれども、合併とかでやっていきたい、そのための支援が欲しいとかいうことであれば、そこにコンサルを入れるだとか、そういうやり方もあるでしょうし、複数の対策が必要になってくるかなと思っています。そういう形で、合併を目指すのであればそれもやらせていただけたらいいし、今の感じで小さいところで小回りを利かせながらやりたいところに関しては、無理に合併ということもないと思います。例えば、予約を複数のステーションで共有して管理するような形にできれば、自分ところは対応できないけれど、ほかのステーションが対応できるから紹介するだとか、そういう融通が利くようになればもう少しサービスの幅が広がるとか、そういうことをちょっと考えていけたらなと思っています。

◎塚地委員 ちょっと安心しました。何か一頃ちょっと集約化していくんかなみたいな、そちらのほうに力点が置かれるようなイメージで聞いていました。思いがすごく強い方々が、地域に密着してやってくださってるっていうことに意味があるのかなと思うので、そういうところを大事にした取組にさせていただけたらなと思います。

◎西森（雅）委員長 質疑を終わります。

以上で、在宅療養推進課を終わります。

ここで休憩をとりたいと思います。再開時刻は午後3時20分といたします。

(休憩 15時4分～15時19分)

◎西森(雅)委員長 休憩前に引き続き、委員会を再開します。

〈国民健康保険課〉

◎西森(雅)委員長 次に、国民健康保険課の説明を求めます。

◎遠近国民健康保険課長 当課からは、令和7年度の一般会計と特別会計の当初予算、それから令和6年度の一般会計と特別会計の補正予算について説明します。

まず、令和7年度の一般会計の当初予算について説明します。1ページをお願いします。歳入につきましては、県から、高知県後期高齢者医療広域連合に派遣している職員の人件費に係る、広域連合からの負担金の受入れや、後期高齢者医療財政安定化基金について、条例に基づき、計画的な積立てを行うための広域連合及び国の負担金などです。

2ページをお願いします。当課の一般会計の当初予算の計ですけれども、230億8,000万円余り、前年度との比較で1億2,000万円余り、0.5%の増となっております。歳出の主なものにつきまして、ページの右側の説明欄に沿って説明します。

1人件費ですが、こちらは当課職員17名に係る人件費です。次の2保険医療機関等指導監査費は、保険請求の適正化等を図るため、厚生労働省と共同で実施をしています保険医療機関の指導や監査に要する経費です。次の3国民健康保険事業費は、国民健康保険事業に関する法定の負担金や、事務費などです。

3ページをお願いします。2つ目国民健康保険保険基盤安定負担金は、低所得者の国保税の軽減や、低所得者が多い場合に負担が重くなります中間所得者層の負担軽減を図るために、市町村が一般会計から国保の特別会計に繰入れた額の4分の1を県が法定で負担するものです。

次の未就学児均等割保険料負担金は、未就学児に係る均等割保険料の5割を公費により軽減する制度について、軽減額の4分の1を県が法定で負担するものです。

一つ飛ばしまして、産前産後保険料負担金は、被保険者の産前産後の保険料負担の一部を免除する制度について、免除額の4分の1を県が法定で負担するものです。

次の4国民健康保険事業特別会計繰出金は、県全体の保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金、市町村が実施します国保の特定健診などに対する県の法定の負担や、特別会計の事務費について一般会計から国保の特別会計へ繰り出すものです。

次に、このページの下半分が一番上にありますが、1後期高齢者医療事業費は、75歳以上の方が主な被保険者となっております後期高齢者医療制度に関する県の法定の負担金や事務費などです。このうち、後期高齢者医療給付費負担金は、後期高齢者医療広域連合が行う医療給付費の12分の1を県が法定で負担するものです。その下、高額医療費負担金は、

1件80万円を超えます高額な医療費の4分の1を県が法定で負担するものです。その下の保険基盤安定負担金は、所得の低い被保険者や、被用者保険の被扶養者であった方の保険料の軽減を図るために、市町村が一般会計から後期高齢者医療の特別会計に繰入れた額の4分の3を県が法定で負担するものです。このページの一番下、2後期高齢者医療財政安定化基金積立金は、後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図るために、県が設置しております基金への積立金です。財源については、広域連合、国、県でそれぞれ3分の1ずつとなっております。県の負担分につきましては、交付税措置がされております。

次に、国民健康保険事業特別会計の令和7年度当初予算について説明します。こちらは9ページの参考資料で説明をさせていただきます。令和7年度高知県国保特別会計当初予算案は、総額で709億円余り、前年度との比較で20億円余り、2.9%の減となっております。ページの上側が主な歳出、下側が主な歳入となっております。

まず、主な歳出です。保険給付費等交付金の内訳、①普通交付金は、市町村が医療機関等へ支払う保険給付費の財源を市町村に交付するもので、1人当たりの保険給付費は増加していますが、被保険者数が減少するために前年度から12億円余りの減となっております。なお、被保険者数につきましては約6,000人、4.5%程度の減少を見込んでいます。

次の②特別交付金は、市町村の個別の事情に応じて交付するもので、主に結核性疾患及び精神病に係る療養給付費の増加によりまして1.8億円余りの増となっております。

次の③後期高齢者支援金等は、後期高齢者医療制度への法定の支援金で、県内の国保の被保険者数が減少していることから前年度から5億円余りの減となっております。

次の④介護納付金は、国保の被保険者のうち、40歳から64歳の介護保険第2号被保険者数が減少していることから、4億円余りの減となっております。

次の⑤保健事業費は、被保険者の健康づくりに向けた特定健診の受診勧奨や、データヘルス計画の推進、医薬品の適正使用に向けた取組などを行うものです。前年度の約1.5倍となっておりますけれども、主に令和12年度の保険料水準の統一に向けまして、県内の医療費分析や保健事業を強化しています。

次の⑥国保財政調整基金積立金は、国保事業の健全な運営や、各年度間の財政調整を図るための基金への積立金です。

次に、主な歳入について説明します。(1)国保事業費納付金は、歳出の普通交付金を賄うために市町村に負担していただくものです。(2)前期高齢者交付金が、9億円余り増加するものの、歳出の保険給付費が減少していることなどから、前年度から約9.1億円の減となっております。

次の(2)前期高齢者交付金は、65歳から74歳までの前期高齢者の加入状況に応じて、社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。国の通知に基づきまして、前期高齢者にかかる保険給付費の伸び率をもとに算出するものですが、その伸び率が増

加したことによりまして9億円余りの増となっています。

次の(3)療養給付費等負担金は、県全体の保険給付費等から、前期高齢者交付金を控除しました額の32%が国から交付されるものです。保険給付費の減少に伴いまして、約9.1億円の減となっています。

次の(4)国民健康保険財政調整交付金は、各都道府県の財政力の不均衡などを調整するために国から交付されるもので約4,000万円の増となっています。

少し飛ばしまして(8)一般会計繰入金は、先ほど説明しました県の一般会計からの繰出金を、国保特別会計に繰り入れるもので、このうち、県繰入金は、県全体の保険給付費等から前期高齢者交付金を控除した額の9%を一般会計から繰り入れるもので、保険給付費の減少によりまして、2.7億円余りの減となっています。

(9)基金繰入金は、県の国保財政調整基金を活用することで、(1)にあります市町村の国保事業費納付金を抑制するものです。具体的には、令和6年度に実施しました納付金の算定方法の見直しに伴いまして、国保事業費納付金が増加することとなる市町村に対しまして、令和11年度まで激変緩和措置を講じることとしています。なお、この基金の活用方法につきましては、市町村と協議の上でこのようにさせていただいています。ここまでが当課の令和7年度当初予算の説明です。

続きまして、令和6年度の補正予算です。資料の10ページをお願いします。一番下の計の欄ですが、今回、4億5,000万円余りの増額補正をお願いしています。主なものにつきまして、右側の説明欄に沿って説明します。

まず、2国民健康保険事業費の国民健康保険保険基盤安定負担金、それから未就学児均等割保険料負担金、そして産前産後保険料負担金は、県の法定の負担分について、市町村の見込額を踏まえて減額するものです。

次の3国民健康保険事業特別会計繰出金は、特別会計の保険給付費等交付金の決算見込額を踏まえまして増額するものです。

このページ下、1後期高齢者医療事業費は、それぞれ本県の後期高齢者医療制度に対する県の法定の負担分で、後期高齢者医療広域連合が見込んでおります医療給付費の状況などを踏まえまして増額するものです。一般会計の補正予算につきましては、以上です。

次に、特別会計の補正予算です。主な内容につきまして、14ページの参考資料で説明します。高知県国民健康保険事業特別会計の2月補正予算案は、保険給付費が当初の見込みを上回っていること、それから過年度に概算で交付されていた国費の精査に伴う返還など、総額34億円余りの増額補正を行うものです。

まず、(1)主な歳出です。保険給付費等交付金の内訳の普通交付金は、保険給付費の決算見込額が、当初の見込みを上回っていることから、32億円余りの増額を行うものです。次の特別交付金は、市町村におけます結核性疾患及び精神病に係る療養給付費につきまし

て、当初の見込みを上回ることが見込まれることから増額を行うものです。

続いて、主な歳入についてです。療養給付費等負担金は、歳出の保険給付費等交付金の増加に伴いまして、国からの歳入を増額するものです。

次の国民健康保険保険者努力支援制度交付金は、県や市町村が行う保健事業に対して、国が支援を行うものですが、市町村における事業費の減少により減額するものです。

次の国民健康保険財政調整交付金は、国費で先ほど説明しました特別交付金の財源となるものです。

一つ飛ばしまして、一般会計繰入金は、それぞれ保険給付費等に対する県の法定の負担分で、保険給付費の増加や、高額医療費の増加、特定健診の対象者の減少等の状況に応じまして補正を行うものです。

最後に一番下の繰越金は、令和5年度の決算で生じた剰余金を令和6年度に繰越したものです。歳出で説明しましたように、過年度に超過交付されていた国費の返納や、普通交付金の財源に充当することとしております。

当課の補正予算の説明は以上です。

◎西森（雅）委員長 質疑を行います。

◎塚地委員 未就学児均等割保険料負担金のことですが、今子供の数が増えれば増えるほど保険料が増えるのは、少子化対策としていかなものかという意見の中で、せめて中学校を卒業まで、もしくは18歳ぐらいまで、子供の保険料の均等割については、なくしたらどうですかという意見もあるんですけれど。未就学児よりも上の子供たちの均等割を取らなくしている自治体は県内にありますか。

◎遠近国民健康保険課長 助成金みたいなことでやってるところはあるとは思いますが、未就学児につきましては、今年齢が限定されておりますので、全国知事会を通じまして、国に対象年齢を上げてという要望をさせていただいているところでございます。

◎塚地委員 後でいいので、それをやっているところがもし分かれば資料としていただけたらなと思います。

◎西森（雅）委員長 後で資料をお願いします。

◎塚地委員 それと9ページのところで保健事業費、医療費分析の拡充による増ということで、令和12年の保険料の統一に向けて1.5倍の予算になってますという説明だったんですけど、具体的にどういうところにどういうふうに使われている予算になるのでしょうか。

◎遠近国民健康保険課長 現在、医療費分析をやっておりまして、来年度につきましては、国保だけではなくて、もう少し幅を広げて後期高齢者のレセプトを見て分析ということをやっておりますので、そちらのほうもちょっと広げてやろうとしておりまして、後期高齢者はレセプトの枚数がかかなり多くございますので、その分で費用が多くなったということもございまして。保健事業に関しまして、現在特定健診、1か所に集めて行う集団健診と

医療機関に行ってやります個別健診というのがあるんですけども、個別健診のほうの受診率を向上させたい市町村の意向もありましたので、今年度から、一応モデル事業みたいなことでやり始めまして、今年度は2市町村でモデル事業でやりました。令和7年度はそれを5団体に拡充してやっていこうと考えておりますので、その分について増額ということで強化してるところです。

◎塚地委員 市町村が保険事業をやって、何とか健康を維持して、全体の医療費を抑制するための事業に一生懸命お金出している状態ということですね。

◎西内委員 9ページの件なんですけれども、ぱっと見た感じ、黒三角が目立つ感じがするんですけど、人口構成なんか考えたときに、それと関連づいたものなのか、ピークアウトするということなのか。それとも、またしばらく経って状況によってまた上がったりするのか、その辺りどういう見通しなのか教えてもらえますか。

◎遠近国民健康保険課長 国保の加入者自体が年々減ってきている状況、ここ数年は団塊の世代ということで、かなりの数が後期高齢者に流れていったことで減少しております。来年度が多分最終だと思うんですけども、団塊世代の方が後期高齢者への移行が終われば、一定落ち着くんですけど、やはり減少傾向であることには変わりがないような状況ですし、そう見込んでおります。ですので当然全体の医療費につきましても減少していくとは思いますが、これまでの団塊の世代が抜ける数が多かった部分もありまして、逆に1人当たりの医療費は増加する見込みで考えております。

◎西森（雅）委員長 質疑を終わります。

以上で、国民健康保険課を終わります。

〈健康対策課〉

◎西森（雅）委員長 次に、健康対策課の説明を求めます。

◎川内医監兼健康対策課長 当課から当初予算と補正予算議案の2つお願いしております。初めに令和7年度当初予算について説明します。1ページ、歳入予算です。上から4段目9款国庫支出金ですが、令和6年度より約4,700万円減の10億2,800万円余です。減の主な要因は指定難病等に係る医療扶助費を過年度の実績等に基づいて精査したことなどによるものです。

3ページ、歳出予算です。上から3段目7目健康対策費ですが、令和7年度の予算総額は22億7,000万円余で対前年度比で7,000万円余の減です。主な事業費を、右側説明欄で説明します。

1人件費及び2健康対策総務費は職員給与費や管理運営費などの課の共通経費です。

続いて3がん対策事業費です。4ページ、上から2つ目ががん検診受診率向上キャンペーン実施委託料は、がん検診の受診率の向上のため、検診の意義、重要性の啓発や、HPVワクチン接種の啓発を行うものです。その3つ下がんポータルサイト構築等委託料は、県

民にがんに関する情報を分かりやすく伝えるためのポータルサイトを新たに構築するものです。

その5つ下がん検診受診促進等事業費補助金は、がん検診のウェブ予約システムの導入や、若年がん患者の居宅介護サービスの利用に係る負担の軽減、またウィッグや乳房補整具などの購入費助成など市町村が行う事業に補助するものです。なお、がん対策の詳細については健康長寿県構想の報告事項として後ほど説明します。

次に4肝炎対策事業費です。ウイルス性肝炎の正しい知識や検査の必要性などの普及啓発、肝疾患に係る医療連携体制の構築に係る経費、ウイルス性肝炎や肝がん、重度肝硬変患者に対する医療費の公費負担にかかる経費です。

5ページ、上から3つ目医療費助成情報システム構築委託料は、指定難病のところでは後ほど説明します。

次に、5結核対策事業費です。結核患者の早期発見、早期治療、また再発防止のための指導に要する経費や、結核予防意識の啓発のための経費、結核患者に対する医療費の公費負担に要する経費です。

次に下から2行目6感染症対策事業費です。平時における感染症の発生動向の把握や、HIV感染症、風疹などの感染症の予防対策、また各種感染症患者の発生や、災害時に迅速かつ的確な疫学調査や防疫活動に備えるための経費です。

6ページ、下から2つ目感染症指定医療機関運営費補助金ですが、第1種及び第2種感染症指定医療機関である高知医療センターに対し、感染症病床の運営に必要な経費を補助するものです。

7ページ、7原爆被爆者対策費は、広島、長崎における原子爆弾被爆者の方々に対する健康診断や医療、また各種手当の支給などに要する経費です。

次に、8指定難病等対策事業費です。難病法に規定する341の指定難病の患者さん、児童福祉法に規定する小児慢性特定疾病の児童に対する医療費を公費負担するための経費などです。一番下の医療費助成情報システム構築委託料ですが、肝炎や肝がんなども含めた医療費助成の情報システムを、マイナンバー情報との連携機能を備えたシステムに再構築するものです。

8ページ、9難病患者等支援事業費です。4つ目難病相談支援センター運営委託料では、難病患者に対する相談や、ピア・サポーターの養成などを委託するものです。下から3つ目人工呼吸器使用患者等同意書取得委託料ですが、災害時に医療ケアが継続できるよう、あらかじめ在宅で人工呼吸器や酸素療法を行っている患者さんの情報を把握するため、新たに県、医療機関、医療機器取扱い業者との3者契約を行うものです。

9ページ、10新興感染症対策推進事業費です。新興感染症の発生及び蔓延防止に備えるための体制確保に係る経費などです。下から3つ目新興感染症対応医療機関設備整備事業

費補助金は、新興感染症の発生時の患者受入れを行うものとして、医療措置協定を締結した医療機関に対し、感染対策に必要な施設設備整備費を補助するものです。歳出予算については以上です。

続きまして、健康長寿県構想の関連事業について説明します。

11ページ、まず、がん検診受診率の向上対策の推進です。県では5つのがん検診について、令和6年度から、受診率の目標を50%から60%に引き上げて取組を進めております。資料中段、現状と課題の欄の左端の棒グラフを御覧ください。40代、50代のがん検診の受診率は上昇傾向にあるものの、目標60%を達成をしているのは肺がんのみというところです。下段の令和7年度取組としましては、まず1市町村への支援として（1）当初予算でも説明した、がんポータルサイトに、がん検診の日程の検索機能を追加で付与するもの。（2）夜間検診や、コンビニの駐車場を会場とした検診を実施します。

次に2事業所への支援として（4）事業所向けの研修動画の作成。

それから、3県民への啓発として、（6）子供から保護者へのメッセージを送る事業などに取り組んでまいります。

12ページ、がん医療体制の確保・充実です。がん医療については、がん診療拠点病院などを中心に標準的治療やケアの提供などを推進し、医療の質の向上に向けた取組を進めております。資料中段の現状と課題です。真ん中の地図では、拠点病院の所在地をプロットしております。中央部に集中しております。また、左側、手術療法と薬物療法は全ての2次医療圏で提供されておまして、放射線療法は中央と幡多医療圏に集約されております。がん患者が適切かつ安全な治療を受けられることを目指しまして、右側の令和7年度取組として、1の（1）がんポータルサイトによりまして各医療機関の診療実績の公表、また（2）妊よう性温存治療に係る助成制度の周知を強化します。その下の、若年がん患者在宅療養支援を実施する市町村の拡大を図ります。2の（2）がんの当事者である、がんピア・サポーターの養成及び派遣などに取り組んでまいります。

続きまして13ページ、令和6年度補正予算を説明します。まず歳入予算です。9款国庫支出金は約4,500万円の減となっております。詳細は事業の概要とともに歳出で説明します。

14ページ、歳出予算は総額で5,100万円あまりの増額となっております。右側の説明欄で説明します。1健康対策総務費の国庫支出金精算返納金ですが、令和5年度に受入れた感染症予防事業費等負担金、その他の国庫支出金の実績額が確定したことに伴う増です。

次に2がん対策事業費です。4つ目のがん検診受診促進等事業費補助金は、ウェブ予約システムの導入など市町村がん検診の利便性向上に向けて市町村が行う事業を支援するものですが、各市町村の実績が当初の見込みを下回ったことに伴う減です。

次に3原爆被爆者対策費です。被爆者の死亡などによりまして、健康管理手当などの各種手当の支給額が、当初予算を下回ったことに伴う減です。

次に一番下、4 新興感染症対策推進事業費について、15ページ、新興感染症対応医療機関設備整備事業費補助金ですが、補助対象の医療機関における事業の見直しや入札残によりまして、交付申請額が当初見込みを下回ったことに伴う減です。

健康対策課からの説明は以上です。

◎西森（雅）委員長 質疑を行います。

◎塚地委員 補正予算で減額になったもので当初予算のほうにも1億2,600万円ぐらい、新興感染症対応の医療機関からも結構求められている事業なんじゃないかと思うんですけども、これは今年度もあるし、また来年度も計画をしようと思えば、そういうことができるような予算なんでしょうか。

◎川内医監兼健康対策課長 この事業費につきましては、当初予算1億2,000万円でしたけれども、9月補正において3億6,800万円まで増額補正をさせていただいておりました。その後、一部取下げや入札の残、取下げについては施設整備が1か所、設備整備が8か所ございまして、それぞれ減になっております。各医療機関それぞれ事情があることとは思います。来年度も当初予算で説明しましたように、計上しております。国の予算全体が減少しておりますので、少し、補助対象先は精査をして絞っている予定ですけども、一定医療機関からの要望には対応できるようにしたいと考えております。

◎塚地委員 厳しい環境の中でも医療機関がいろいろ設備も整えて、備えてくださってますので、ぜひ要望に応える形で、予算を取ってきていただけたらなと思いますので、よろしくをお願いします。

◎岡本委員 がんについてですけども、早期発見、早期治療が本当に大切だと言われている中で、受診率向上のキャンペーン、実施委託料が1,000万円予算計上されて、具体的な取組がいろいろ求められてると思うんです。夜間診療とか、コンビニでの受診なんかは今回、具体的に新たな取組としてあるんですけども、このあたりについて、どういうところで受診率を上げていこうと、情報収集なども含めてどうなされてるのかお聞きしたい。

◎川内医監兼健康対策課長 がん検診の受診率向上に当たっては、県民のお考えをよく聞く必要がありますので、県民世論調査のほうで隔年で、がん検診の受診の状況、またその未受診の理由などをお聞きしているところです。その中でも、やはり、特に働いている方々、時間がないとか、平日に時間が取れないという意見があったということ、それと昨年度は、事業所で働く方々を対象にアンケート調査を行いました。計3,000人から回答を得ました。その中でも特に、夜間での検診を増やしてほしいとか、もっと便利な場所での受診ができればいいという意見がありました。そこでいろいろと検討したところ、夜間での検診を、来年度、総合保健協会と連携をする形で実施をしたいと考えております。コンビニでの検診ですけども、こちらは市町村の集団検診の会場として協力していただけるコンビニ事業者を募りまして、幾つか市町村とマッチングを行いまして、今のところ3つの自

治体で実施ができそうだとこのころで、その分の予算を計上しているところです。がん検診の受診率の向上やそのほかにもいろいろなことに取り組んでいかなくてはならないと思いますので、今後も工夫を重ねていきたいと思います。

◎岡本委員 いろいろ努力されているのが分かりましたけれども、これを実施することによって受診率が高まっていけば、もちろん拡大していくと思うんですけども、その辺りについて、今後の見通しはありますか。

◎川内医監兼健康対策課長 がん検診の受診率は新型コロナの影響で一時期、低下をしましたがけれども、僅かながらでも伸びてきております。今年度からのがん対策推進計画の見直しで、がん検診の受診率の目標を50%から60%に引き上げたということもありまして、目標としてはかなり野心的であると思います。肺がんについてはもう既に60%を達成しておりますし、そのほかにも従来の目標の50%を超えていて、またそれに近づきつつあるというものですので、例えば大腸がんですと、郵送による検診も実施をしたりなど、まだまだ工夫の余地はあると思いますので、引き続き受診率の向上に努めてまいりたいと考えております。

◎西森（雅）委員長 質疑を終わります。

以上で、健康対策課を終わります。

〈薬務衛生課〉

◎西森（雅）委員長 次に、薬務衛生課の説明を求めます。

◎大森薬務衛生課長 当課からは令和7年度当初予算案及び令和6年度補正予算案について審議をお願いします。まず令和7年度当初予算案です。1ページから3ページが歳入予算になります。薬局の開設など、薬事関係事務の手数料や、動物愛護センター整備に対する国の補助金など、支出で説明する事業の特定財源となるもの、小動物管理センターの管理運営費の高知市負担分と、動物愛護センター整備事業費の国庫補助金を除いた残りの費用の2分の1を、市の負担分として受け入れるものなどです。

4ページ、当課の歳出予算は9億6,900万円余りで、前年度当初比3億1,000万円余りの増となっております。主な理由は動物愛護センター整備に伴う実施設計や造成工事の実施によるものです。主なものについて右側の説明欄に沿って説明します。

1人件費は、薬務衛生課、食肉衛生検査所及び福祉保健所の職員、合計53名分の人件費となっております。

5ページ、3医薬連携推進事業費につきましては、後ほど、健康長寿県構想の資料で説明させていただきます。

4薬事指導取締事業費は、薬局等に対する許認可、医薬品や医療用麻薬等の流通の適正化のための監視指導、献血推進計画等に基づく取組のほか、南海トラフ地震など大規模災害に対応するため、災害拠点病院への医薬品の備蓄や災害医療に携わる薬剤師の人材育成

及びスキルアップ研修を行うものです。

6 ページ中段の、5 食品保健衛生費、2つ下の食品衛生巡回指導等委託料は、食品営業施設への衛生指導や食品衛生指導員への研修を、食品衛生協会に委託するものです。

7 ページ、2つ目の事務費は、保健所での食品営業許可や監視指導、衛生環境研究所での残留農薬等の検査や、食品取扱い施設におけるHACCPに沿った衛生管理を推進するための講習会などの実施に係る経費です。

6 生活衛生対策費では、保健所が行う理容所、美容所、旅館などの生活衛生環境営業などの許可や監視指導、建築物に由来する健康被害の防止を行うものです。中ほど生活衛生関係営業対策事業費補助金は、生活衛生営業指導センターが行う生活衛生営業の経営安定化を推進する事業に対して補助するものです。

7 動物愛護推進事業費のうち、小動物管理センター管理運営委託料は、中央及び中村の小動物管理センターで行う犬の保護や、犬猫の引取り、収容後の譲渡や処分等を委託するものです。

8 ページ、上から3つ目実施設計等委託料及び造成工事請負費は、動物愛護センターの整備に係る実施設計などです。動物愛護センターの整備の進捗状況につきましては、後ほど資料で説明させていただきます。2つ下の地域猫不妊去勢手術推進事業費補助金は、令和7年度から制度を変更します。これまでは、飼い主のいない猫の不妊去勢手術経費の一部を、申請者の方に県が直接補助しておりましたものを、市町村が実施する不妊去勢手術費用の支援に対する2分の1助成に切替え、市町村が主体となった、地域の実情に応じた、柔軟な対応ができるようにします。

8 食肉衛生検査事業費は、食肉衛生検査所で実施する屠殺後の豚等の病原微生物や、厚生物質の残留モニタリング検査や、食肉や食鳥の処理場の衛生指導の費用のほか、獣医師職員のインターンシップ事業経費です。

10ページをお願いします。動物愛護センター整備の進捗状況について説明します。基本設計のパブリックコメントを昨年12月16日から実施しまして、31名の方から収容動物の飼育環境や動物愛護行政に関するものなど、67件の幅広い御意見をいただきました。施設面では、保護中の犬や猫が安心して生活し訓練できる工夫や、観察室やマッチングルームの設置についての御意見がありました。運営面では動物愛護教育や啓発の徹底、譲渡会やセンター運営にボランティアが参画できないかといった御意見などがございました。

次に、現在の基本設計の概要です。構造は木造平屋です。一部を鉄筋コンクリート造りとし、延べ面積は当初の計画より若干減少し、1,300平方メートル程度となる見込みです。11ページを御覧ください。これが施設の基本のレイアウトですが、設計の完成前であること、来年度の詳細設計による変動要素があることを御了承ください。特徴としましては、左上の多目的ホールとエントランスホールとの仕切り壁を収納できる壁を検討しております

して、一体的に利用できるようにすることで、大人数のイベント等での活用を見込んでおります。また、犬猫の収容頭数は、計画どおり犬60頭、猫35頭とし、猫舎は上下運動ができる2段または3段のゲージとします。犬舎につきましては12ページの右側のように、柵越しに外に面したパドックがついた個室を基本とし、仕切り壁をかぎ型にして人を怖がる犬が体を隠せるようにし、また、犬舎同士が向かい合わせにならないよう配慮するなど、動物福祉に配慮した設計にしております。実施設計において寄せられた御意見を参考にしながら整備を進めてまいります。

次に、日本一の健康長寿県構想について主な取組を説明します。まず13ページの高知家健康づくり支援薬局による県民の健康づくりです。本事業は、高知家健康づくり支援薬局を拠点とした、県民の健康維持増進の支援を目的としており、現状にありますように、令和6年12月末時点で、県内薬局の77.6%、311薬局を認定しております。健康づくり支援薬局を中心として、令和7年度は、糖尿病療養指導士養成研修等の継続や、県民の健康意識の向上を図り、自発的な健康管理をしていただくための、セルフメディケーションの広報等に取り組んでまいります。

14ページ、在宅患者への服薬支援の推進です。本事業は訪問薬剤管理指導や、オンライン服薬指導を受けられる環境が整備されていることを目的としております。現状と課題のとおり、高齢者施設入所者への服薬管理や、重複多剤服薬対策としまして、薬剤師の介入が必要となっております。また、右の表にありますように、令和5年度のオンライン服薬指導の実績は21薬局にとどまっております。そのため、7年度は、高齢者施設でのポリファーマシーの事例の選別や解消に向けた、多職種連携の体制づくりに取り組むとともに、オンライン服薬指導の機器等整備の支援拡充や、オンライン診療と連動しました服薬指導体制の確立などに取り組んでいきます。

15ページ、薬剤師の確保対策の推進です。現状のとおり、薬局薬剤師数は増加傾向にあるものの、病院薬剤師数は減少しており地域偏在も見られます。そのため7年度は、病院薬剤師の確保に向けて、6年度に創設した奨学金返還支援を行う病院を対象とした補助金による支援を継続とするとともに、薬剤師のU I ターンの促進や将来ビジョンが描けるための支援策として、薬剤師キャリア形成の支援制度を創設し、学位取得や専門認定資格取得への助成を行っていきます。さらに病院間や薬局間の人事交流モデルを検討します。

16ページ、医薬品の適正使用等の推進です。本事業は、重複や多剤服薬の是正による患者のQOLの向上と、後発医薬品の使用促進による医薬品の適正使用と、医療費の適正化を目的としております。現状にありますように、昨年4月から12月に保険者から、重複多剤服薬につきましては1万3,416人に、後発医薬品の差額につきましては5万2,361人に個別通知をされていますが、個別通知後の薬剤師によるフォローアップが不十分な状態となっております。また、後発医薬品の使用割合も83.9%と、国の80%以上とする目標は達成

しているものの、全国平均を下回っている状態です。このため7年度は、重複多剤服薬の是正に向けて、保険者の個別通知を継続するとともに、薬剤師と市町村の連携強化事業や、後発医薬品やバイオ後続品の使用を促進するため、レセプト分析の内容を充実してまいります。

次に、17ページの債務負担行為についてです。薬剤師奨学金返還支援事業費補助金につきましては、先ほど説明しましたとおり、令和6年度に創設した事業ですが、補助対象期間を単年度から最長6年とするため、令和12年度までの債務負担をお願いするものです。下の薬剤師キャリア形成支援補助金につきましては、補助金のうち、学位の取得に係る入学前の入学金納入から大学4年までの5年間ににつきまして、債務負担をお願いするものです。以上で当初予算についての説明を終わります。

続きまして、令和6年度2月補正予算について説明します。19ページの歳入につきましては、歳出予算の減に伴う、繰入金の減となっております。

次に20ページの歳出は、薬剤師奨学金返還支援事業費補助金について減額するものです。支援制度がある病院に対し8件分の予算を計上しておりましたが、今年度に創設した補助金のため、今年度新たに就職した薬剤師のうち、対象者がなく病院からの申請がなかったものとなっております。この補助制度が、県内病院への就職につながるよう、今後も病院への説明のほか、ホームページ、就職説明会、中高生へのセミナー等でPRを引き続き行ってまいります。

最後に21ページ、繰越明許費について説明します。動物愛護推進事業費につきましては、動物愛護センター整備地内にある国有財産の払下げのための土地境界確定の手續に時間を要し、用地造成設計及びその支援に係る業務の委託につきまして、年度内に完了しないことが見込まれるため、繰り越すものです。補正予算についての説明は以上になります。

これで薬務衛生課からの議案説明を終わります。

◎西森（雅）委員長 質疑を行います。

◎土居委員 薬剤師の確保対策のところですけど、薬剤師の活躍の場が拡大してきて、それはすごく大事なことなんですけれども、その中、病院薬剤師が激減をしていることで、令和7年に確保、強化がかなり図られていくということですけど、そもそも激減している理由の部分に対しての対策はあるのかと。それが無いとただ増やしていただくだけでは、またその出口のところには何か課題があるとすれば、そこも埋めないとまた同じような、どんどん抜けていくことになると思うんですけど、その辺の対策はどのようにやっていかれるのでしょうか。

◎大森薬務衛生課長 データから見ますと、高知県の薬剤師の年齢層が他県より若干高い傾向ははあるかと思えます。新しい薬剤師をIターン、Uターンで来ていただくことによって年齢層も若干変わってくるかと思えますので、やはり新しい、若い人たちの薬剤師の

確保に進めていければと思っております。

◎土居委員 言いたいのは、要は若い方に病院に入っていただく、その後の職場環境、働きやすい環境だったり、そういうところの充実、支援、病院に対する支援も必要だし、病院にも当然努力をしていただかないかと思うんですけど、その辺は県としては、どのようにやっていかれるんですか。

◎大森薬務衛生課長 7年度の取組の中にキャリア形成を予算化しております。こちらについては学位取得であったり、専門認定薬剤師の資格取得を創設しておりますので、そういうところで薬剤師のキャリアをつないでいくところを進めていきたいと思っておりますので、働き続けていただくような施策を考えております。あと、人事交流も構築してまいります。薬局であったり地域の病院へ行ったり人事交流をして、他の病院のいいところを取り入れて、地域の足りない病院のところにも、薬剤師が行けるような形をとっていく人事交流を考えております。

◎土居委員 若い方でしたら、これはもう薬剤師に限る話じゃなくて、先ほど出てきた看護師、介護士、歯科衛生士も同じだと思うんです。薬剤師は女性が多い職場なんだろうと思うんですけど、やはり働きながら出産をして、子育てしてというところで、高知県全体の少子化、人口減少対策の方向性とも合わせながら、そういった面からの病院の環境改善といえますか、そういったところも後押しを、薬務衛生課だけの話じゃないかもしれませんが、その辺はしっかりやっていただきたいと思います。あと地域偏在がひどいというようなところを考えましたら、市町村との連携であったり協力、そういったところは何かあるんでしょうか。

◎大森薬務衛生課長 今のところは市町村というよりも、それぞれの病院、薬剤師会と共に地域偏在をなくす支援をしておりますので、また市町村との関わりも考えてみたいと思います。

◎土居委員 K P I では令和9年に524人ということで、今から100人も確保せないかんと。意欲的な目標だと思いますので頑張ってもらいたいと。

最後に、行政関係の薬剤師はどうですか、確保はされているんでしょうか。

◎大森薬務衛生課長 行政薬剤師も少し、受験者数は減っている傾向はやはり同じくあります。ただ行政志望というのは一定数いるので、そこはもう少し薬剤師のほうも調整給とか支援をしていかなければいけないところだと思いますので、少し考えていきたいとは思っています。

◎坂本委員 公営企業局になるかもしれませんが、幡多けんみん病院に大阪から派遣することをやったと、その実効性はどんなふうになってますか。

◎大森薬務衛生課長 現在も来てもらっています。薬剤師の出向につきましては、保険の関係が大きく動いてる事業でございますので、病院間の調整等が必要にはなってくるかと

と思いますが、大阪から薬剤師が、今のところ2人目が引き続き来ている状況です。

◎坂本委員 2人目は交代ということで、定数としては1人確保する形で、交代で埋めているということですか。期待した人材が派遣されているという受け止めでしょうか。

◎大森薬務衛生課長 そうです。先ほど言いました専門薬剤師も持っている方なので、そこを地域医療で発揮していただいていると聞いております。

◎岡本委員 地域猫の不妊去勢手術推進事業費補助金が、令和7年度から市町村が主体になるという説明をいただきましたけれども、それと一番最初に書かれてある不妊去勢手術等実施委託料との関係ですよね。これはどんなになっているのか教えていただきたいんですが。

◎西岡薬務衛生課企画監（動物愛護推進担当） 後段でおっしゃられた、ちょっと事業名がややこしいんですけれども、これにつきまして小動物管理センター、中村と中央に収容された犬猫の不妊去勢手術ということで、名前が似通ってますがそういうふうになっております。地域猫は地域猫で、新たに事業化させて各市町村で協力を得られるように進めております。

◎岡本委員 地域猫の不妊去勢手術についてですけれども、地域によって、野生猫をボランティアで保護している方たちがおられますよね。今度の事業を展開するに当たって、この方たちとの協議はされているんですか。

◎西岡薬務衛生課企画監（動物愛護推進担当） この事業を始める前に、行政とボランティアと各福祉保健所に集まっただいて、意見交換は1回させていただきます。あと、個別にボランティアの皆さんから御相談を受けることは、私どもにありますので、その都度都度にお話をさせていただいています。その中でやはり、保護した猫についての支援が欲しいというのは確かにございますが、地域環境を含めた地域の中で、これ以上増やさないところに傾注したいということで、現時点においては御勘弁願えないだろうかとお話をさせていただいてるところです。

◎岡本委員 野生猫、放っておくとすごい数になるので、本会議で質問をさせてもらったんですけれども、この事業、猫のことなんですけれども、地域の環境を悪化させるということで非常に大切な事業なんですよね。今回は、1,500万円の事業費がついてるんですけれども、これまでの事業費と比べて、県の出費としてはどうなんです。増えているんですか、減っているんですか。

◎西岡薬務衛生課企画監（動物愛護推進担当） 猫の手術に充てるお金としてはほぼ横ばいです。ただ、地域猫に関するシンポジウムとか、パンフレットをつくる部分で300万円ほど別に用立てていますので、全体としては増えていることになっています。

◎岡本委員 ぜひ、地域で頑張ってる方たちの要望は、しっかりと取り入れていただきたいということと、地域の環境の問題からいって、この事業はしっかりと増やして継続して

いただきたいということをお願いしておきたいと思います。

◎西内委員 13ページの高知家健康づくり支援薬局の糖尿病への介入の件なんですけれども。この取組で、薬局の数を増やすことで頑張ってもらいたいと思うんですけども、実際、薬剤師が患者とか予備軍のある方、あるいは糖尿病の方に対して介入しておるかどうかっていう、実数、モニターなんかされているんですか。

◎大森薬務衛生課長 実際どんなふうに関わっているかまでのモニターはできてないんですけど、専門であれば、薬の詳しい、糖尿病患者で薬をやめてしまうというのも一つ原因があると思うので、実際この効果、飲むことによってこうですよっていう説明はしていると認識しております。

◎西内委員 薬の効果について説明するのは職務の範囲内だという感じがするんですけども。自分が行ってるところでは、別段何か、たまたま取ってないところかもしれませんが、別に話があったように思わないので、見える化も重要だと思いますし、もう一段言えば、今これインセンティブっていうものがどんなふうにあるのかというところが、もうちょっとないといけないのかなと一つ思いまして、これは今後検討していただければと。

もう一つは、獣医師のインターンシップをやってもらいたいと思います。慢性的な獣医師の不足に陥っているということですが、行政獣医師の確保の状況、高知県の今ポストがどんな状況なのか。

◎大森薬務衛生課長 獣医師の確保としましては、採用人数は、6名の年もありましたが、1名とか2名の状況になっております。これは農業振興部と足した人数となっております。公衆衛生のほうに来ていただく獣医師はなかなか難しい状況になっておりますので、来年度以降、公衆衛生のほうに来ていただく獣医師をどのように確保するか考えていかなければならないところになっております。どうしても優先的に農業振興部のほうのところはあろうかと思っておりますので、考えていきたいと思っております。

◎西内委員 インターンシップ事業を見たときに、従来どおりの感じで来ているみたいなので、足りないのであれば、今まさに課長答弁くださったように、来年度以降一段踏み込んだ取組をぜひお願いしたいと思っております。

◎坂本委員 動物愛護センター整備の進捗状況のところパブコメの関係を書いています。そのことに触れての説明では、動物福祉に配慮した施設にしたとか、パブコメを踏まえた対応はそれだけしか受け止められなかったんですけど、ほかに67件あった中で、それを踏まえた施設整備は何かあるんですか。これは、ホームページで公開してますか。

◎西岡薬務衛生課企画監（動物愛護推進担当） 今ホームページで公開しております。ここに紹介させてもらった意見以外に、もともと動物愛護について発端になりましたノーキル、ローキルの論争みたいな御意見もございまして、絶対殺さないでというのが、一定、

そこはやむを得ない、収容をオーバーした中で、動物を飼うのはいかがなものかというような御意見もある中で、どうしようかということはあるんです。あと、多頭飼育崩壊を含めて、オーバーしたときに受けてもらいたいという御意見もありました。これにつきましては、我々としては、もう今の収容頭数を変えるつもりはございませんが、一時的なキャパオーバーについて対応できるか、工夫も、現場のほうでできるんじゃないかというのがありますが、それを書いてしまうと、どんどん受けてくれということになりかねませんので、そこについては想定している頭数を増やすつもりはないと紋切り型のお答えをさせてもらっています。あと、動物福祉以外にも、教育の場としてやっていただきたいという運営面の話も多かったので、運営に関することについて今後の皆さんのお考えを受けて、高知市と話していくことにしております。ハード面についてはどうしても制約がありますので、課長が説明しましたように、犬舎をちょっと工夫する部分での対応をさせていただいたところではあります。運動場を若干つくりましたけれども、もともと構想の中にもありましたので、御意見を受けてつくったとはちょっとはばかりがあるということで、そこは控えさせていただいています。

◎西森（雅）委員長 質疑を終わります。

以上で、薬務衛生課を終わります。

以上で、健康政策部の議案を終わります。

《報告事項》

◎西森（雅）委員長 続いて、健康政策部から2件の報告を行いたい旨の申出がっておりますので、これを受けることといたします。

〈健康対策課〉

◎西森（雅）委員長 このうち、第5期日本一の健康長寿県構想バージョン2（案）については、予算議案とあわせて説明がありましたので、ここでは残りの1件の報告を受けることにいたします。

高知県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定（案）について、健康対策課の説明を求めます。

◎川内医監兼健康対策課長 高知県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について説明をします。計画本体も提出しておりますけれども、概要資料で説明します。

本計画は新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症などの感染症危機に対応できるよう、平時の準備や、感染症発生時の対策について、本県の実情に即して記載をした計画です。政府行動計画に準じて平成25年に策定後、国の計画変更に合わせて改定をしてきました。今回の改定に当たりましては、概要資料上段の目的及び概要にありますように、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、昨年7月に閣議決定をされた政府行動計画の変更内容をもとに、幅広い感染症によ

る危機に対応できるよう、対応フェーズを見直し、またワクチンなどの対策項目を拡充しました。

主な変更点です。まず1点目として、新型コロナウイルス感染症、新型インフルエンザ以外の呼吸器感染症も念頭に記載を充実をしたこと。2点目として、平時から、発生時の医療提供体制や検査体制などの整備、個人防護具の備蓄などの記載を充実したこと。3点目として、医療体制の整備、またワクチンや治療薬の普及、感染性や病原性などの状況の変化に応じて、柔軟かつ機動的に対策を切り替えること。4点目として、感染症予防計画や保健医療計画などの見直しサイクルとあわせまして、おおむね6年ごとに改定をすることでございます。

次に、内容について説明します。下段の左側の枠囲みの行動計画の対象となる疾患です。新型インフルエンザ等感染症のほか、病原性や感染性の高い指定感染症、また新感染症といった感染症法上の類型で区分をしております。

次に、行動計画の対応フェーズですが、従来の5つの区分から、より中長期的な対応となることを想定しまして、準備期、初動期及び対応期の3つの区分に見直しまして、フェーズごとに対策の考え方や方針を切り替えてまいります。

次に、右側の行動計画の構成です。星印をつけた6つの項目は今改定からの新設の項目です。主なものを説明します。

まず、中ほど7ワクチンですが、ワクチンの円滑な確保や新型インフルエンザなどの発生時に、速やかに接種体制が構築できるよう、医師会などの関係者と連携し、接種体制の訓練などを平時から行うことを記載しております。

8医療は、初動期には感染症指定医療機関における患者の受入れ体制を確保するとともに、流行初期以降には、感染状況により、協定締結医療機関に対して病床確保、発熱外来、また自宅療養者などへの医療の提供などの要請を行うことについて新たに記載をしております。

10検査は、準備期における検査体制の整備や人材育成、訓練等、また民間検査機関などとの連携体制の構築を記載しております。

11保健は、保健所などで中核的な役割を担う人材の確保や育成、感染状況に応じた国等からの人材の受入れや、他県などへの派遣体制の構築、また全庁的な職員の研修、訓練による、感染症危機への対応能力の向上を図ることをなどを記載しております。

12物資は、個人防護具などの物資の備蓄のほか、不足時に国や関係機関と融通するなどの相互協力に関することなどを記載しております。

本計画の改定案ですが、県と高知市、感染症指定医療機関、医師会、消防機関などで構成する、高知県感染症対策連携協議会で協議の上、2月末まで意見公募、パブリックコメントを行いました。ただ、御意見はゼロ件でした。

本委員会での御指摘を踏まえまして、3月24日に予定している感染症対策連携協議会で、成案を得て年度内に決定公表したいと考えております。

なお、来年度は市町村行動計画の改定を進める予定で、市町村への説明会や技術的助言などを行い、令和7年度中に改定できるよう、市町村を支援してまいります。

説明は以上です。

◎西森（雅）委員長 質疑を行います。

（なし）

◎西森（雅）委員長 質疑を終わります。

以上で健康対策課を終わります。

以上で、健康政策部を終わります。

お諮りいたします。

以上をもって本日の委員会は終了とし、この後の審査につきましては、明日行いたいと思いますが、御異議ありませんでしょうか。

（異議なし）

◎西森（雅）委員長 それでは以後の日程については、明日の午前10時から行いますので、よろしくお願ひします。

本日の委員会はこれで閉会いたします。

（16時41分閉会）